

根本的に変化した朝米対決の戦略的構図

朝鮮は今年、水爆実験(1月6日)、「光明星4」号打ち上げ(2月7日)、中長距離弾道ミサイル「ファソン10」(6月22日)の試射などの成功により、米国に対する主体的核先制攻撃体制を完成させた。特に6月22日の2度(午前5時58分と8時5分)にわたる「ファソン10」の試射では、上空1413.6kmに至る固体燃料による推進距離や大気圏再突入の技術、弾頭を160km上空で空中爆破させ(1度目)、マッハ25のスピードで目標に正確に着弾させる(2度目)精密なコントロール技術を見せつけ、電磁パルス(EMP)弾で朝鮮半島上に止まる米国の偵察衛星を無力化し迎撃不能にしたうえで、グアムやハワイなどの米軍基地や米国本土を叩く核先制攻撃システムが整ったことを実証した。また、極少量のプルトニウムや濃縮ウランの核分裂を起爆剤にして無尽蔵の水素を核融合させその数千倍の爆発力を生む水爆実験の成功で、安価で大量の核生産の道も開かれた。過去70年間、米国の一方的な核先制攻撃の脅威にさらされ日常的な緊張を強いられ地下都市まで築かざるを得なかった朝鮮は、主体的核先制攻撃体制の完成でやっとこの脅威を封じ込めることができるようになった。まさに、朝米対決の戦略的構図は根本的に変化し、米国や周辺諸国は朝鮮に対する戦略的視角と政策的方針を転換する必要に迫られているといえる。以下、関連資料を抄訳、掲載した。

【目次】

ムスダン・ミサイル試射成功の含意	1
白鶴淳・世宗研究所首席研究委員	
中朝友好が朝鮮半島平和の鍵である	3
環球時報 社説	
北朝鮮が制裁されても余裕である理由	4
リ・ジョンフン 「民プラス」編集企画委員	
数々の失態は南朝鮮のスパイ組織の崩壊を意味しているのか?	7
フォスター・クラッグ AP通信記者	
疑惑だらけの「集団脱北」…朴槿恵は何を隠しているのか	8
キム・ヨンミン 弁護士	
クリントン氏は北朝鮮孤立政策継続、トランプ氏は最も危険な大統領に	11
ブルース・カミングス シカゴ大学・客員教授	
北が9月に屈服? 実にしつこい「北崩壊論」の幻想	12
チェ・ウナ 6.15共同宣言実践南側委員会共同事務局長	
現地ルポ! 北朝鮮「経済5カ年戦略」の現場	14
福田恵介 週刊東洋経済記者	
奇抜な髪形から見る金正恩体制の行方	15
武貞秀士 拓殖大学大学院 特任教授	
★ トピックス :	
◆ 聾学校との触れあい運動会	18
◆ 入管当局の対応、是正引き出す/「朝鮮籍」同胞への「誓約書」署名強要問題	18
◆ マスメディアは労働党大会をどう報じたか	19
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	21
◇ 朝鮮半島日誌 (5/11~6/30)	37

ムスダン・ミサイル試射成功の含意

白鶴淳・世宗研究所首席研究委員

プレシアン 2016 年 6 月 29 日

北朝鮮が 6 月 22 日に射程距離 3000～4000 キロのムスダン(北朝鮮名:「ファソン-10」)中距離ミサイルの試射に成功した。このムスダン・ミサイルは米国の空軍・海軍基地があるグアムを射程内に置いており、万一、核兵器搭載のムスダン・ミサイルの対米攻撃脅威が現実化する場合、アジア太平洋地域には以前と違った非常に深刻な軍事安保上の脅威が生じることになる。

今回、ムスダン・ミサイルの試射成功とそれにとまなう軍事安保上の脅威が言論に特筆されたが、すでに数年前ムスダン・ミサイルは軍事安保上、焦眉の関心と呼んでいた。それは 2013 年 3～4 月韓米合同軍事演習(キー・リゾルブ&フォール・イーグル)の時であった。当時米国は太平洋司令部の作戦計画により、戦略爆撃機 B-52、ステルス爆撃機 B-2、攻撃型原子力潜水艦シャイアンなどを「公開的」に演習に参加させ、北朝鮮に対する「核兵器使用威嚇訓練」を実施した。

これに対して北朝鮮は「米国が核戦争挑発を既成事実化」し、米国の核威嚇が実行段階に入り「実動核打撃訓練」として行われるに至ったとしながら、朝鮮半島で「核戦争が表象的ではなく、現実的な意味」を帯びることになったからには、「侵略者たちの本拠地に対する核先制攻撃の権利を行使」する次元で、米本土、ハワイ、グアムなど米軍基地と韓国とその周辺地域にある敵の対象物への「核攻撃威嚇」に出た。

具体的には 4 月 5 日にムスダン中距離ミサイル 2 基を列車にのせて東海岸に移動させた。ムスダン・ミサイルは試射を経ないで配備されたミサイルなので実戦での性能に問題があったが、北朝鮮はそれなりに技術的な自信をもっていると考え、韓米両国は緊張せざるをえなかった。

北朝鮮は 4 月 6 日、発射台が装着された車両にのせたムスダン・ミサイルを元山(ウォンサン)付近に隠した。相手方にミサイルの発射場所と時間を分からなくすることで、相手方のミサイル防御をさらに難しくするためのものだった。

当時、急激に悪化した状況を前にチャック・ヘーゲル米国防長官は、北朝鮮が取った行為を「実質的で明白な危機と威嚇」と規定し、朝鮮半島の「複雑で、戦火が燃え上がることもありうる状況」がさらに悪化することを防ぐことは、米国とその同盟国の利益であり、また中国も決して望まないと述べた。彼はまた、当時ワシントン訪問中の尹ビョンセ韓国外相に会い、米国防総省は安保上の約束を履行することに焦点を合わせながらも、「外交的な努力によって、北朝鮮が平和の道を追求するようにすることが根本的」と話した。

結局、米国と韓国は北朝鮮のムスダン・ミサイル発射威嚇に対する充分で効果的なミサイル防御が難しいと判断し、既存の公開的な対北朝鮮核兵器使用威嚇訓練(Plan A)を中断し、4 月 11 日に北朝鮮に対話を提案した(Plan B)。これによって、2013 年春に朝鮮半島で近年見るに稀なほど高まった戦争危機は収まることとなった。

当時、朝鮮半島で近年類例のない「実質的で明白な戦争危機」が高まり、全世界から紛争専門の外信特派員 280 人余りが韓国入りし、韓国で自動車を生産している GM は韓国からの撤収を考慮した。そして 2013 年春の事件を体験した後、米国は速やかにグアムに THAAD を配置した。

結局、米国は 2013 年春を契機に、北朝鮮のミサイル威嚇を「実際の脅威」として実感し、以後、韓国を米国主導のミサイル防御システム(MD)に引き込むために積極的な力を注いだ。

米国は最近、韓国の地に THAAD を配置することに対する韓国政府の同意を得ることに成功した。このすべての状況展開の真ただ中には北朝鮮の対米「ムスダン・ミサイル攻撃の脅威」があったのである。

3年の歳月が流れた 2016 年、北朝鮮は一連のムスダン・ミサイル試射を行い、5度の失敗後 6 度目に成功を収めた。これは何を意味するのか？北朝鮮のムスダン・ミサイル試射の成功が持つ政策的含意は何か？

それは何よりも、北朝鮮が数千キロ離れたグアムにある米空軍と海軍基地を直接核攻撃できる手段を持つことになったということである。これは、北朝鮮が米国との対決で事実上初めて一つの強力な攻撃ミサイルを持つようになったという意味である。

試射なしの状態で大戦配備されたミサイルだったが、2013 年春にムスダン・ミサイル攻撃の脅威によって、米国と韓国が韓米合同軍事演習中に本来の作戦計画をあきらめ、対話を提案せざるを得ないほど大きい影響を及ぼしたことを思い起こすならば、今回のムスダン・ミサイル試射成功がもたらした脅威は非常に実質的である。

しかも今回北朝鮮は、ムスダン・ミサイルが大気圏を再進入する際に生じる高温に耐えることができる技術を取得したと宣伝している。今回の試射成功は今後、北朝鮮の長距離ミサイル、大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発成功を示唆している。

今後、朝鮮半島をめぐる外交安保状況はどのように展開され、われわれはどうすべきか？実際の効果のあるなしにかかわらず、朝鮮半島に THAAD を配備しろとの国内外の圧力がより一層強まり、中国の朝鮮半島への THAAD 配置反対はより一層強化され、北朝鮮の核・ミサイル問題はより一層悪化するなど、朝鮮半島の軍事的安全保障と国際関係はさらに複雑で対決的に進むことになるものと思われる。このような状況下で、北朝鮮が中距離ミサイルという非常に強力な軍事安保上の武器をもう一つ保有することによって、国際社会は北朝鮮を扱うことがより困難になるものと見られる。

北朝鮮は核保有国とミサイル強国の地位をすでに固め、われわれはそれを防ぐことができなかった。このような状況下で、わが国政府の選択肢は今までのように非常に制限されているように見える。しかし、発想を転換し今一度「原則」に立ち戻って考えて見る必要がある。対話と交渉をまともに行いもせず、問題解決が不可能だとあらかじめ結論を出す政策になぜ固執するのか？このような政策をどうして合理的で正当な問題解決の政策といえるだろうか？

圧力と制裁という処罰政策が北朝鮮に対してまともな効果を生むことができず、北朝鮮を崩壊させようとする政策が朝鮮半島における戦争の脅威を高める危険性をはらんでいるにもかかわらず、いつまでも現実的に不可能な対北崩壊政策を強化し続けるならば、その否定的な結果に対して誰が責任を取り、誰がその被害を被るのか？朝鮮半島で南北が相互協力なしに成し遂げられることが何か一つでもあるのか？

第 7 回党大会以後、北朝鮮は対話を提案し続けている。その提案をいくら信頼できないとしても、今のように急速に悪化している状況にブレーキをかけるためには、現実的に南北間対話を再開する以外、妙案がないように見える。

しかも、ほとんどすべての部門で成果を出せずにいる朴槿恵政権が残りの任期にレイム・ダックを少しでも遅らせるために使えるカードは、南北関係カードだけである。朴槿恵政権が政治工学的に南北関係カードを使おうが、早く北朝鮮との対話を再開し民族の和解問題、ムスダン・ミサイル問題、北の核問題など、主要な懸案に関する議論を始め、民族の希望を築く方向に一步でも進めることを希望する。

中朝友好が朝鮮半島平和の鍵である

環球時報 社説

英語版 6 月 2 日

習近平中国共産党中央員会総書記兼国家主席は、6 月 1 日に朝鮮労働党中央委員会政治局委員の李スヨン党国際部担当政務局副委員長を団長とする朝鮮労働党代表団と会った。

李氏は5月初めに開かれた朝鮮労働党第7回大会に関する説明のために中国を訪問していた。彼の訪問は1月にピョンヤンが4回目の核実験を行い、国連が朝鮮に課した厳しい制裁に中国が参加することによって、中国と朝鮮の関係が弱まる中で行われた。

北京とピョンヤンは共に、伝統的な友好と緊張関係緩和の意志を持っている。党間交流は両国間の違いを埋める役割をいまでも果たしている。しかし同時に、両国は朝鮮の核問題に関しては分裂したままである。ピョンヤンが核開発と経済発展を同時に追求する並進路線を強調する中で、習氏は李氏との会談で朝鮮半島問題に関する立場は一貫しており明確だと述べた。

中朝関係の複雑さは続くであろう。朝鮮が核の野望を堅持しているので、この問題に対する違いは両国関係を悩まし続けるだろう。

一方で両国は、主要な違いは残っている事実に順応しながらも、そのような違いがあふれ出ないようにしようと努力している。

中国も朝鮮に厳しい制裁を実施している環境のもとで、多くの国際的な勢力が両国間の対立を煽り、両国の違いを北東アジアにおける対立の主要因につくり上げようとしている。李氏の訪問は、中国と朝鮮が理性をもってこのような畏にはまらないようにしようとしていることを見せつけた。

朝鮮半島を巡る情勢は朝鮮の核問題を含め大きな問題である。一国だけでルールを決めることはできない。中国は朝鮮半島の非核化と地域の平和と安定を要求している。残念ながら、朝鮮半島の現状からして、人々が考えているようにこの二つの目標は合成されない。

たとえ何があろうとも、北京とピョンヤンとの正常で友好的な関係は朝鮮の核問題を解決し北東アジアの平和を維持するうえで積極的な役割を果たすであろう。情勢がひどく緊張するとき、北京は度々異なった諸国の間を仲介する効果的な外交を駆使する。

しかし中国は万病薬ではない。米国と南朝鮮は、中国が朝鮮にさらなる圧力を行使し、朝鮮が核の野望をあきらめるよう説得するすべての役割を担うことを求めている。これは利己的な考えである。中国は多くの努力を傾けてきたし、ピョンヤンとの関係悪化からくる喪失も被ってきた。米国と南朝鮮は THADD の導入を議論してきた。THADD は中国の安全保障に対する直接的な脅威となる。米朝と南北の関係が悪化したままになっている中で、中国の努力は尊重されるべきである。

中国は朝鮮の核問題を打開することはできない。しかし、この駆け引きでバランスの役割を果たす。中国は朝鮮半島がすべての国々に受け入れられる方法で長期の平和を達成することを願っており、それがすべての関係諸国が共有できる最も大きな利益を見出せる方法である。(“China-North Korea friendship key to peninsula peace”, editorial, Global Times, June 2, 2016)

北朝鮮が制裁されても余裕である理由

リ・ジョンフン 「民プラス」編集企画委員
ロンドン大学 アジア太平洋地域学 修士課程

民プラス 6月2日

次は最近の北朝鮮関連報道である。「現在、いたる所で対北制裁の効果」(連合ニュース)、「北朝鮮従業員の集団脱北は自発的…次々に明らかになる韓国政府の独自制裁の効果」(東亜日報)、「国連の対北制裁で北朝鮮の輸出規模が半分の水準に縮小されるなど、北朝鮮経済が深刻な打撃を受けるという分析」(SBS)。

報道の基本内容是对北制裁で北が深刻な打撃を受け、このままでは制裁の効果で北朝鮮経済は勿論、政権がすぐにでも倒れるような兆候まで見えるという分析である。

実際にそうなのか？国連の対北制裁(2270号)と米国の対北制裁(R.H.757)などに関する最近の北の反応を見てみよう。北朝鮮外務省報道官は最近、公式に発効した米国の対北制裁方案に対して「ばかげた振る舞い」と非難した。「制裁で我々を変化させることはできない」、「自強力で国際制裁は水の泡になる」。キム・ワンス 6.15 共同宣言実践北側委員会委員長の話である。

事実、制裁によって北朝鮮が崩壊するようだという言葉は過去数十年間、マスコミ報道を通じてしきりに出されてきた。報道と分析が正確であれば、北の政権はすでに何度も崩壊しているはずだが、そのような分析は間違っていた。現実には逆に北朝鮮が極度の制裁にもそれほど恐れることもなく、すべての経済指標が向上している。何が事実であり、何故このような分析と報道が繰り返されるのか？

【北朝鮮は制裁に奇想天外な方式で対応した】北が外部の制裁を克服する方式は、われわれが考えていることよりもはるかに大胆で戦略的だった。特徴を要約すると、制裁に対応する方式が「一時的で受動的」ではなく、「長期的で国家戦略的」であるという点である。また、防衛的ではなく攻撃的であり、経済一辺倒ではなく全方位的である。

北は「制裁」を単純で一時的な経済制裁として受け止めなかった。米国の北朝鮮政権崩壊戦略と連動した対北敵対政策の一環として解釈している。朝鮮戦争が終結し平和協定が締結されない限り、これを固定された上手とみなし、国家の経済政策を構想した。制裁に対する対応が一時的に我慢して耐える弥縫策(びほうさく)ではなく、北の長期発展戦略と深く結び付けながら攻撃的に「良貨が悪貨を駆逐する方式」で解決してきた。したがって朝鮮労働党が厳しい状況で構想した目標とその実現の為の攻勢的な国家発展戦略の概念が何なのかを把握すれば、対北制裁を克服する方式をコインの裏のように正しく見ることができる。

【新世紀産業革命で制裁を崩す】「一心団結と不敗の軍力に新世紀産業革命を足せば、それはすなわち社会主義強盛国家」。これは、金正恩委員長が2012年4月15日の初めての演説で明らかにした内容である。先軍政治や北の核問題についてはマスコミを通じて耳が痛いほど聞いて慣れてしまっているが、北が構想する「新世紀産業革命」という言葉は新鮮だろう。

「新世紀産業革命」という単語は、われわれが考えているよりも深い意味を持っている。これは政治的な修辞ではない。北はわれわれの時代を「新世紀産業革命」時代と見ているということであるが、この一言の言葉に朝鮮労働党の膨大で大胆な未来国家戦略と構想が溶け込んでいる。

新たな産業革命に関する議論は、現人類の産業技術と生産力がどこまで来ているし、今後どのように展開するのかという問題で、資本主義と社会主義に関わらず提起される巨大な議論である。一見、漠然としていて抽象的で巨大な議論であるが、議論しなければならない理由がある。それは今、人類と世界が未知の新たな産業革命の前夜に立っていると考えるか

らである。

周知のように第 1 次産業革命は農業だった。これは人類文明を狩猟から定着に変えた。次に人類社会に大きな影響を及ぼしたことが 18 世紀後半に始まった産業革命だった。産業革命の枠と方向が現在の社会構造と生産及び消費方式を造った。米国のアルビン・トフラー、ジェレミー・リフキンなどの未来学者たちは、来る新たな産業社会を第 3 の波、第 3 次革命と呼んだが、内容が部分的で十分ではない。また、他の学者たちは新時代を情報通信とロボット、人工知能が結合した第 4 次産業革命の時代、地域基盤経済時代などと表現している。

小さな島国であるイギリスが、陽が沈まぬ帝国として成長したのは、産業革命によってである。しかし、約 300 年ぶりに科学技術と知識基盤経済に基づく新たな産業革命が人類の前に迫ってきている。これを誰がどのように主導するかによって、21 世紀の経済強国の地図が変わり、国家興亡が決定される時期が差し迫っているということである。

新たな産業革命を主導するのは、他でもなく科学技術革命である。人類はまだ経験していない未知の世界の前夜に来ている。科学技術の発展速度が非常に早まり、バイオ技術によって人間の複製が可能になり、人工知能によって無人機械化の時代が開き、空想科学映画で見ていたロボットと人間が結合するサイボーグが、近い未来に実現する時代に進入しているのだ。これを主導する分野がインターネット通信技術 (IT)、生命工学 (BT)、ナノテクノロジー (NT)、素材工学 (MT)、宇宙工学、核・エネルギー工学、融合機械工学などである。

用語が国によって少し異なるが、主要先進国、特に米国、ロシア、中国、日本が未来国家戦略と連係して各々特別機構を設け、競争的に心血を注いで投資し、世界の次世代の主導権を握ろうとしている。国家間の競争だけではなく、それを成功させる体制が資本主義なのか社会主義なのかで、未来の世界における体制競争の優劣も決まると言える。2012 年 4 月 15 日の演説と、先月の第 7 回党大会の決定書には、北朝鮮が新たな産業革命時代を、あらゆる強大国と肩を並べて先導するという強い意志が込められている。

【新世紀産業革命は宇宙工学と核工学から始まる】北で「新世紀産業革命」という用語は最近ひろく使われているが、事実、知識基盤経済に基づく科学技術革命政策はずっと以前から構想され行われてきた。南も 2000 年代初旬に IT 分野で地域基盤経済を提唱したが、主に IT 分野に限られ一時的なブームで終わった。北は 90 年代に、金正日委員長の時代から地域基盤経済と来る新たな産業革命に備える戦略を国家の生存と復興戦略として捉え、攻撃的に推し進めてきた。それを、第 7 回党大会を通じて整理したのである。

北は「新世紀産業革命は本質において科学技術革命」だと明らかにしている。それでは北は科学技術をどの分野で、どのような方式で本格的に始めたのか？それは核工学と宇宙工学である。そして、それを支えることができる CNC 工作機械の製作分野である。なぜ、核と宇宙工学から始めたのか？90 年代にソ連と東欧社会主義の崩壊以後、深刻な経済危機の中で北は、依然として米国との戦争状態、敵対関係にあったからである。米国と交戦中という状態で、もし北がイラクのようになれば産業革命や経済発展は、なんの役にも立たなかったからである。

周知のようにインターネット、人工衛星などはすべて米国が軍事目的で使用したものを産業用に転換したものである。北は科学技術革命を国家防衛戦略と緊密に関連させて進めてきた。資本主義国家も未来の宇宙産業の市場価値を分かって、大きな投資をしながら進めてきたが、国家存亡の危機という北朝鮮の科学者の緊張した状況とは違っていた。結局、北の 90 年代はベルトを締めなければならない「苦難の行軍」を乗り越え、国家の未来が掛かった新たな産業革命の基礎を築いた期間だった。そして、短期間に先端の核と人工衛星、戦略ミサイルを立て続けに開発することに成功した。うわべは国防分野の成果であるが、実際はずっと前から推し進めてきた「新たな科学技術革命の初の可視的成果」でもある。

北が社会主義の崩壊という流れと深刻な自然災害が重なった制裁の中でも、科学技術革命

と新世紀産業革命の基調を止めなかったことは、朝鮮労働党が自ら評価したように奇跡だった。まして知識基盤経済と科学技術革命を先導的国防工業と関連させて開発したことはすごい知略だった。国家的危機の中でも、長期的な発展の展望を同時に解く鍵を、ずっと前から構想して整えたということである。

【知識基盤経済の転変と中露の対北制裁の二重性】北は現在、世界的な最先端技術によって構成された先進産業と過去の立ち遅れている在来産業が共存している。国防工業を中心にあらゆる分野で先端科学技術の核心を確保したが、これを民間産業に回すには制約がついてくるからだと考えられる。第7回党大会で新たに採択した「国家経済発展5ヶ年戦略」が解決しなければならない課題の中の一つである。核兵器を保有することにより、過去に過剰支出で問題になっていた国防費を民間部門に本格的に回すということであり、すでに確保した多様な分野の最先端技術力で立ち遅れている分野をスピーディーに整理するという戦略である。また、地下資源開発と産業道路、鉄道、港湾のインフラ構築に大きな資金が入るが、これを中国とロシアの資本と合作して推し進めている。このような事業は6.15共同宣言と10.4宣言が維持されていれば、南北の合作事業として進められていた惜しいものである。

第7回党大会で決定された、科学技術部門に関する膨大な事項は、このような戦略と認識に基づいている。北は実際に全社会を新世紀産業革命に適応できる教育体系に整備している。北に無尽蔵の石油とレアメタルなどの地下資源があるというのは、すでに噂ではなく定説である。にもかかわらず、北は資源開発に依存せず科学技術と最先端の知能戦に基づく知識基盤経済を優先視した国家戦略を練って基盤を備えた。その結果、ロシアや中国が欲しがっているのは、すでに北の地下資源だけではない。すでに自力で相当な水準と大きな成長潜在力を備えた北朝鮮は、今後、中国とロシアの産業パートナーとして切実に必要になったということである。

ロシアはプーチンが野心をもって進める東方政策と相まって朝ロ経済協力を強化しており、中国は東北3省の開発戦略と相まっており、朝・中・露は互いに切実な経済パートナーになっていっている。米国が言うように中国が制裁に賛同しなければ、対北制裁は水の泡だ。しかし、中国までもが時間の経過とともに、制裁ではなく地下資源と未来の市場、そして東北開発のために北の協力を必要としている。核保有は時間の経過とともに、制裁の強化ではなく、逆説的に制裁を弱めている。

【制裁で北の核を除去するという幻想は捨てるべき】北が制裁に対応する方式は、このように攻撃的で未来志向的であるのに反して、米国が国連で韓国、日本と合同して進める制裁は依然として古い。90年代に北が「苦難の行軍」の時期に通じたかも知れない方式をまだ使っている。

「私を懐疑論者と呼んでもいいです。中国が制裁を忠実に履行するとか、われわれが願う程度のより強力な制裁に合意することはないと思います」。この言葉は、米国の朝鮮半島問題の専門家であるフランク・ジャヌージが去る3月にボイス・オブ・アメリカに述べた言葉だ。

北朝鮮崩壊の虚構の公式から抜け出し、もう現実を認めた政策に変えなければならない。米国の失敗した政策についていく韓国政府も、これからでも対北政策を全面転換しなければならない。開城工業団地の閉鎖が制裁ではなく自害行為という理由である。損害を被るのは米国ではなく、わが民族であり、南側である。非現実的な制裁と北朝鮮が制裁を克服する方式に対して、韓国の進歩であれ保守であれ、もう理念を越え、あるがままの現実を把握しなければならない。

数々の失態は南朝鮮のスパイ組織の崩壊を意味しているのか？

フォスター・クラッグ記者

AP 通信 5 月 11 日

ソウルの情報機関は、北朝鮮軍の前総参謀長・李ヨンギルに関する情報をはじめとする失態で報道関係者や国会議員たちに叩かれている。この国の主要スパイ組織である国家情報院の当局者たちが李氏は処刑されたと語ったと報道されたが、今月の朝鮮労働党大会で彼が生きていたばかりか、いくつもの新しい肩書を持っていることが明らかになった。

多分、世界で最も閉鎖的で怪しく読みづらい国に対するスパイ活動は容易ではないが、度重なる失態は数十億ドル規模の南朝鮮スパイ組織が崩壊しているのではないかという疑問を呼び起こしている。

北朝鮮で何が起こったのかを知ることは、首都ソウルが世界で最も重武装した境界線に沿って密集する数千もの北朝鮮ミサイルの射程内にある南朝鮮にとってきわめて重要である。しかし、それは米国や日本にとっても重要であるため、北朝鮮とその核兵器搭載ミサイル推進に関する詳細については部分的に南朝鮮のスパイたちに依存している。

何が誤っているかについては一言では答えられないが、この失態の数々は北朝鮮の閉鎖的性質、情報を確認し流布する方式、そして策を弄し確実な情報を集めるよりはメンツを保つことを選ぶといわれてきた国家情報院当局者たちの傾向と関連している。

南朝鮮の国内政治と南北朝鮮間のほとんど絶え間なく続く敵意も一翼を担っている。南朝鮮の外交官たちや政府および企業経営者たち、記者たち、援助団体などに定期的な北朝鮮への渡航を奨励してきたリベラル政府時代の 10 年は、2008 年初めに終わった。このような交流はその後 10 年近く統治し、北朝鮮に敵視されているとみなしてきた保守政権下でもろくも消え去ってしまった。

国家情報院の高位級要員たちから非公開のブリーフィングを定期的に受けている国会情報委員会に属する野党の国会議員の金グァンジン氏によると、これは、かつて北朝鮮との持続的な接触の中で南朝鮮の人々が得ることのできた水準の高い情報をもはや得ることができなくなっているということである。しかし、保守政権は、リベラル派に対し政権が困難なほどスパイ活動を大幅に縮小したと非難している。

諜報員たちが情報を流す方法にも問題がある。国家情報院は、非公開のブリーフィングを国会議員に行い、国会議員は聞いたことを南朝鮮の報道関係者に伝える。外信はこのような国内報道を引用するが、その時点で情報はすでに幾人かの手を経ている。これが、国情院の情報レベルの正確さを評価し、情報がどのように得られたのかを理解し情報源がどれほど信頼できるかを判断するのを難しくさせている。

国情院の要員たちが情報を報道関係者に直接流す時、彼らは普段自分たちを「北朝鮮に精通する関係筋」とだけ言及するよう求める。そうすることによって国情院とその他の南朝鮮のスパイ組織は、その情報が粗悪な場合、彼らが情報筋であることを否定できる。まさに、このようなことが今、李氏のようなケースで起こっている。

北に関するデタラメな話は、それが国情院の要員によるものであろうと、その他の人々によるものであろうと、政治目的を追求したためだという批判も存在する。

世宗研究所のチョン・スンチャン分析官は、相次いだ保守政権のもとで国情院当局者たちが北朝鮮を不安定で危険な国家と描くことで南朝鮮の強硬政策を正当化できると考える場合は、不十分で信憑性のない情報でも公開する傾向が続いてきたと述べた。彼はまた、これ

は李氏のケースのような困惑に対する証明であり、情報を確認するためには、たとえそれがピョンヤンにいる者からの情報であろうと複数の情報源をもつ必要があることをはっきりと示していると述べた。

南朝鮮の諜報員たちは、詳細な情報を得るためにピョンヤンのメディアをしっかりとモニタリングし、ソウルにいる亡命者、とくに北朝鮮情報通と自称する者たちと面談し北朝鮮内との接触を深めていると思われる。問題は、その情報筋がどれほど信頼できるかが不明なところにある。

野党の共に民主党の朴クァンオン・スポークスマンは、南朝鮮の諜報員たちが李氏の処刑にまつわる噂の公表を決めたことを「ばかげており、恥ずべきことだ」と述べた。「しかし、より問題なのは諜報員たちのだらしない情報能力であり、それは国家の安全保障に直結している」と述べた。

国家情報院は、1961年に朴権恵大統領の父で独裁者だった朴正熙氏によって創設され、政敵に対する監禁、拷問、殺人容疑に関わっていた。1979年に側近の情報部トップによって朴氏が殺害された後も、その後任者のもとで他の虐待行為が行われていた。

最近の批判は主に北朝鮮に関する情報をめぐる失敗に起因している。例えば、南朝鮮の諜報員たちは、2011年12月に前指導者・金正日氏の死亡について、二日後にピョンヤンの国営テレビが発表した時に初めて知った。

一部には、南朝鮮の諜報員が政治介入しているとの非難がある。南朝鮮の国情院当局者たちが、李氏の処刑の話を書いた当時、政府は北朝鮮が1月に4回目の核実験を準備していた事実を事前に発見できなかったとの批判にさらされていた。このニュースはまた、南朝鮮政府が北朝鮮の国境都市である開城工業団地の運営を中断すると発表した次の日に出てきた。

「政府が開城工業団地撤収に対する好意的な世論醸成のために、李ヨンギル氏の処刑情報を流したならば、ばかげていると言わざるを得ない」と南朝鮮で最も多い発行部数をもつ朝鮮日報が11日の社説で語り、「薄っぺらなトリックは必ず災難をもたらす」と付け加えた。

社説はまた、「もし南朝鮮の諜報員たちが、あやふやな情報をあたかも100%事実のように扱っているならば、それは北朝鮮の偽情報の流布に国家情報院が騙されていることを意味するもので、とても深刻な問題である」と述べている。("Do blunders mean South Korea's spying apparatus is broken?" by Foster Klug, AP, May 11)

疑惑だらけの"集団脱北"... 朴権恵は何を隠しているのか

"北朝鮮海外レストラン従業員集団脱北事件"に問題提起する理由

キム・ヨンミン 弁護士 (民主社会のための弁護士の会)

オーマイ・ニュース 6月5日

1. われわれは何故、問題を提起するのか

2016年4月8日、統一部は中国浙江省の柳京レストランで働いていた"北朝鮮海外レストラン従業員の集団脱北の事実"を発表した。彼女たちが脱北及び韓国への亡命を決心し、4月5日の夜に中国のレストランを抜け出し、6日の早朝にマレーシアを経て7日にソウルに到着した。

しかし、4月12日に北朝鮮は拉致行為だと反発し、4月18日に女性従業員の両親が国連人権理事会議長と国連人権高等弁務官に娘たちが家族の下に帰って来ることができるよう手助けしてほしいという書簡を送った。同日、柳京レストランで共に働いていた他の従業員たちが平壤でCNNのインタビューに応じ、同僚たちは拉致されたと主張した。

このような経過を見ながらおかしいと思った。大きくは二つの理由からであるが、一つは

わが政府の態度であり、もう一つは北朝鮮と家族の反応である。まず、わが政府が脱北者たちの脱北事実と身元を公開するのは非常に異例な行為である。この間に政府は、脱北者の身辺保護と北朝鮮に残っている家族たちの安全のために脱北者たちの身元を公開することを極度に自制してきた。

特に裁判で脱北者が証人として出る場合も、非公開裁判に転換し、脱北者に仮名を使用できるように配慮してきた経験を照らし合わせると、すんなり理解しがたい公開的措置だった。一方、政府がこれを公開した時点はやはり、総選挙を5日前に控えた時で、政治目的があると理解する素地が多分にあった。

そして、北朝鮮の反応も異例だった。すぐに拉致だと主張したことについては、それもありえると理解する余地はあるが、家族たちが公開の場に出てきて助けを求めている点は特異である。特に家族たちは国連に手助けを要請し、板門店を通じて韓国に入り、娘と会うことを求めるなど、非常に積極的で切実に呼びかけている。

ある人はこのような北朝鮮の反応に特別なことはないと評価している。しかし、ここで北朝鮮という変数を抜いて見れば、家族の反応は誰もが共感する不変で妥当な求めである。ある日突然に娘がいなくなり、二度と会えない状況になれば、ましてや娘たちが自らの意思で家族を捨て、韓国行を選択したと見るのが難しい関係であれば、誰もが同じような反応を見せただろう。われわれが北朝鮮という変数を必要以上に拡大解釈していることを警戒する必要がある。

一方、5月9日、脱北女性従業員の内の一人が北への送還を要求し、断食して死亡したという報道まで出た。

状況がこうなると、この事件の真実を確認する必要があるが生じた。この事件は南北間の問題ではなく、最も基本的な人権の問題であり、家族の無事を願う天倫（親子や兄弟間の道理）の問題である。この事件を最も迅速で明確に確認するためには、当事者である脱北女性従業員に会って話を聞かなければならない。それで、民主社会のための弁護士会（以下、民弁）が、脱北女性従業員に会おうとしている。われわれの憲法で認められている弁護人の接見権を根拠に国家情報院（以下、国情院）に会えるよう求めている。

この事件だけを見ると、自分の意思で脱北したのかということに対する真相究明が、最も重要な問題のように見える。しかし、事実これは氷山の一角である。なぜ、脱北者たちは大韓民国に入ると、そのまま誰にも会うことができない状態で最長180日間も収容（または拘禁）されたまま、国情院の調査を受けなければならないのか、脱北者たちに対して大韓民国の国民としながら、なぜ、難民にも満たない法的待遇をしなければならないのか、脱北者を調査する過程で発生する人権侵害をなぜ監視し改善できなきのか、という問題がこの事件の核心である。

脱北者が韓国に入ると、国情院が運営する北朝鮮離脱住民保護センターで最長180日間収容され調査を受けるが、外部からは誰が調査を受けているのかまったく分からない。家族も分かるのが難しく、ましてや国会の統制も受けない。したがって、調査過程に問題があるとしても外部から手助けもできず、弁護士が会うこともできない。

もちろん、脱北者たちは自身の権利が何であるのか分からないので、国情院に権利の保障を要求できないし、韓国への定着を決定する場所ということで、そうできる雰囲気でもない。”北朝鮮レストランの従業員の脱北事実と調査を受けている”という事実が外部に知らされた非常に珍しい事件である。大韓弁護士会や民弁などの市民社会で、今すぐにこのような奇形な制度が存在することが妥当なのか、改善の余地はないのかに対する、持続的な関心と問題提起をしている最中にこの事件が発生した。

この事件に関して積極的に問題提起している民弁に対して、北朝鮮の代弁人と非難するかと思えば、北朝鮮住民の人権侵害の方が急を要すると主張する人々がいる。しかし、脱北者

の人権を話せば従北と追いやるのは間違いであり、一方で北朝鮮政府の北朝鮮住民への人権弾圧を問題視している人々がなぜ、韓国に来た北朝鮮住民の人権に対しては無視しているのか聞いてみたい。

2. 現在の進行状況: 国情院は“有害物質があるかもわからない”と書信の伝達すらも拒否

民弁は5月13日、脱北女性従業員12名に対する接見を申請したが、5月16日の午前、国情院から接見拒否の通知を受けた。にもかかわらず、同日午後には北朝鮮の従業員たちが収容されている北朝鮮離脱住民保護センターに接見を申請したが、これもやはり拒否通知を受けた。

民弁の弁護士たちは接見が拒否されるのならば、最小限、彼女らに権利を伝え、家族のことを知らせてあげる書信を伝達してほしいと要請したが、これもやはり国情院が拒否した。しかし、その拒否した理由が信じられないものだった。弁護人が提供する書信に有害物質がある可能性があるというので駄目だということだった。仮にそのような有害物質があるのか、現場で確認して伝えてほしいと要請したが、まったく動かなかった。

これに対して民弁は法院を通じて違法性を争おうとした。国情院のこのような行為は大きく二つの性格を帯びている。一つは違法な行政処分であり、もう一つは捜査機関の違法な処分である。国情院は行政機関であると同時に、捜査ができる捜査機関だからである。事実、国情院が二つの地位を同時に備え、常に問題が発生しながらも解決できないように妨げている。とにかく民弁は、捜査機関の違法な処分の取り消しを求める準抗告をまず提起し、すぐに行政訴訟を提起する予定だ。

民弁は5月24日に家族たちの委任を根拠に、脱北女性従業員12名全員に対する人身救済請求を申請した。人身救済請求は自分の意思に反し、国家機関や精神病院などの施設に収容されている場合、解除を求める請求である。過去にユ・ウソン事件で妹に対する人身救済請求を通じて、事実上、収容が解除された事例があった。脱北女性従業員の家族たちは、中国清華大学の教授に委任状を送り、それを受け取った清華大学教授が民弁代表にメールで委任状の写本を送り、これを根拠に請求することになった。

人身救済請求をすると、法院で請求書を収容者(国情院)と非収容者(女性従業員)に送るが、収容者である国情院はこれを受け取ったが、女性従業員たちには伝達していないという確認が取れている。女性従業員が自発的な意思で脱北し、自発的に調査を受けているのなら、これを伝達しない理由などない。

一方、国情院の変わらない立場の中の一つが、脱北者を拘禁しているのではなく、保護しているということだ。すなわち、脱北者を調査する過程で外部からのテロなどから保護するためだということである。そうであれば一層、弁護士と会わせるなり、信頼関係がある人たちと会えるようにして、家族とも連絡できるようにしなければならないと思う。刑務所に収監されている人でも面会と書信連絡が許されているのに、保護を受けている人は、許可を受ける必要もなく、当然許されるべきことである。

3. どう解決すべきなのか

この事件は集団脱北が事実なのか、そうでないのかという問題で終わることができない。問題の本質を改善しなければならない。われわれの社会が北朝鮮住民の人権問題と脱北者の人権問題を分離するのも大きな問題であるし、国家が制度的に脱北者の人権を侵害もしくは、侵害の可能性を放置することが大きな問題である。そして、市民社会ではこのような制度を改善するよう絶え間なく主張するが、政府と国情院はまったく動かない。

このような問題を解決するために、いくつか制度の改善が必要である。まず、脱北者を調査し、保護する必要性は十分に認められるが、すぐに国情院がする必要はないのである。統一部が調査の主体になるのか、もしくは行政安全部、または国家人権委員会などが、これを担当すればいいのである。收拾された主要な情報は国情院に通報すればいい。

そして、脱北者を調査する過程に対する司法的な統制を整えなければならない。弁護士の助力を受ける権利の保障と、調査時に信頼関係者が同席できるようにする装置があるべきである。事実、現行の法律によっても、保護施設なので当然のごとく認められると解釈できるが、国情院が介入する瞬間にすべての事が秘密になり国家安保になるので、これを防いでいる。

一方で、われわれの視点も変わらなければならない。北朝鮮と関連した問題は常に思考麻痺をもたらす。今のように両親が子どもを探す問題においても、われわれの思考は硬直している。朝鮮半島の平和定着と統一を準備しなければならない姿勢においては、はるかに不足しているのではないかと思う。

クリントン氏は北朝鮮孤立政策継続、トランプ氏は最も危険な大統領に

ブルース・カミングス シカゴ大学 客員教授

ハンギョレ新聞 6月12日

ークリントン氏が大統領になれば、どのような対北朝鮮政策を取ると考えますか。

「北朝鮮孤立化政策を継続し、北朝鮮の非核化を要求するだろう」

ークリントン氏が直接言ったわけではないが、側近は「北朝鮮の崩壊直前まで制裁を強化しなければならない」と言っています。

「そうしたやり方は過去 25 年間、まったく効果がなかった。次の政府の任期 4 年間でも効果があるとは思えない。クリントン陣営が既存の国家安保システムから脱却して思考することができないことを示す一つの事例と思う」

ートランプ氏は金正恩委員長と対話できると言っています。

「トランプ氏が話した対外政策の中で、唯一好ましい部分だ。米国の指導者は敵性国家の指導者と対話することを大きなプレゼントであるかのように考える。米国政府が過去 70 年間にわたり北朝鮮を孤立させ、存在しない国家のように扱って得たものがあつたらうか？ 衝突と傷と苦痛だけだ。フランクリン・ルーズベルト大統領は、ソ連でボルシェビキ革命が起きてから 16 年後の 1933 年にソ連と外交関係を開いた。比較的關係をよく維持したので、ソ連は第 2 次世界大戦でナチおよび日本に対抗した連合軍の一員になりえた」

ートランプ氏は韓国や日本に駐留する米軍を撤収することもありうると言っています。

「トランプ氏がずっとやってきたのが交渉だ。交渉状況を仮定した挑発的な最初の立場だと思う。それを通じて米国の同盟国に米軍駐留費用をより多く支払わせ、そうならなければ撤収しようとするだろう」

ートランプ氏の韓国と日本に対する核武装許容発言をどう考えればいいのでしょうか。

「おそらく日本人の反対は強烈だろう。韓国は朴正熙大統領が 1970 年代に核兵器を開発しようとしたので、状況が違うかもしれない。しかし、米国の国家安保支配層とペンタゴンがそのような計画に激しく反対するだろう。トランプ氏は大統領という職位をもってすれば、言った通りにできると考えているようだが、国家の官僚制度は慣性が強く、その慣性の最も強いところがペンタゴンだ」

ー対外政策でヒラリーはタカ派、トランプはハト派に分類されることがあります。

「クリントン氏は明らかにタカ派だ。彼女がホワイトハウス執務室で下す決定には憂慮の恐れがある。彼女はリビアのカダフィを引きずり下ろすのに重要な推進勢力だった。ところが、今リビアは完全にめちゃくちゃになった。トランプ氏はハト派ではない。彼が遊説中に見せた行動は、基本的に衝撃的な発言でテレビの関心を引くためのものだった。彼の対外政策発

言の中で、唯一体系的な部分は第 1 次大戦と第 2 次大戦の間に存在した孤立主義を振りかざすことだ。しかし、トランプ氏の孤立主義は一方主義、同盟に対する非難、反移民の立場、米国単一国家主義だ。もちろん、彼は立場を頻繁に変えるので、ほとんど彼が大統領になってもどのような外交政策を展開するか分からない」

ークリントン氏とトランプ氏の対中国政策を比較すると？

「クリントン氏の対中国政策は、おそらくビル・クリントン、ジョージ・ブッシュ、バラク・オバマ大統領の政策を引き継ぐだろう。すなわち、中国との深刻な衝突は避けながら、軍事的に封じ込めるフリをし、米国企業のために継続的に中国市場を開放させるということだ。リチャード・ニクソン大統領が考案したこうした戦略の背後には、米国の巨大な超党派的企業連合勢力がある。クリントン氏もこれまでのそうした政策を決してかき乱さないだろう。トランプ氏も大統領になれば、米中関係が最も金儲けにつながり、世界で最も重要だという現実に立ち帰るだろう。彼も自身が経営する企業のシルクネクタイとは異なる製品を中国で作るだろう」

ークリントン氏やトランプ氏が誤った対外政策を展開しようとする時、側近がそれを止められるでしょうか。

「クリントンは明らかに側近の言葉に慎重に耳を傾けるだろう。問題はサマンサ・パワー国連駐在米国大使のような強硬派など、クリントン氏がいわゆる(保守的な)ワシントンのエリート層に囲まれている点だ。

“トランプ大統領”の最も危険な側面はナルシズムだ。彼は常に自身が正しいと確信している。彼はロナルド・レーガン大統領以上に世界に対する事前知識を持たずにホワイトハウスに入ることになるだろう。レーガン氏は国家安保会議の間に居眠りしたこともあったが、少なくとも側近の話は聞いた。トランプ氏は完全に違う。彼は極めて積極的で途方もないエネルギーを持っていて、一日に 4~5 時間しか寝ないし、他人の話はほとんど聞かない。したがって、彼は(万一大統領になれば)米国史上最も危険な大統領になるだろう。米国でも 19 世紀には役に立たない異常な大統領がいた。しかし彼らは、今のように大規模な軍隊を統率することはなかった」

北が 9 月に屈服？ 実にしつこい「北崩壊論」の幻想

北朝鮮が 9 月までには、制裁に耐えられず屈服するという政府の主張
について

チェ・ウナ 6.15 共同宣言実践南側委員会共同事務局長

民プラス 6 月 23 日

6 月 20 日ハンギョレ新聞は、「8~9 月頃には北朝鮮が国際社会の制裁に耐えられず態度を変えるしかないというのが政府の判断」とし、「政府は 9 月までは、北朝鮮といかなる交流や協力、対話もしない方針」という政府高官の発言を報じた。国連安全保障理事会をはじめとする各種の対北制裁が本格化されてから 6 か月が過ぎる 8~9 月には、北朝鮮が屈服するということだ。

朴槿恵政権は「国際的な対北朝鮮制裁をリード」という大義名分の下、開城工業地区を全面中断して以来、国際的な対北朝鮮制裁を強化するために、すべての外交力を総動員しているものと思われる。

朴槿恵大統領と尹炳世外相がイラン、ウガンダ、キューバ、ロシアなど北と友好関係にある国を選んで訪問し、北朝鮮経済制裁の強化に参加することを要請する外交に集中している。政府は、このような「対北封鎖外交」が大きな成果を上げており、もうすぐ北は屈服するも

のと期待しているようだが、対北朝鮮制裁が成果を上げられなかったということ、既に歴史的に検証されたことである。

94年、金日成主席の急逝と95年の大洪水で「3年以内に崩壊」という説が公然と飛び交い、2008年に金正日委員長の健康悪化説が浮上した時も、李明博政権内で北の崩壊説が持ち上がり対北圧迫の強化を公言した。また、張成沢処刑後の2014年には「急変事態」が公然と議論されたかと思えば、国家情報院長が自ら、「2015年自由民主主義統一」を公言しながら対北圧迫を一層強化するほど北の崩壊を熱望したが、はかない夢で終わってしまった。

2014年の「急変事態」が韓国内で公然と議論された当時、ジョエル・ウィット元米国務省北朝鮮担当官は「急変事態につながる可能性はほとんどない」との考えを明らかにし、急変事態の予測が長い間くり返されてきたのは、「そのような状況が起きることを望む期待から出てくるもの」と一蹴した。

南北、米朝の対話がまともに行われなくなった2008年以来、北の核、ミサイル能力はむしろ高度化され、保守的な韓国銀行の分析によっても最近の4年間で連続のプラス成長を見せるなど、経済指標が改善されているといわれている。

朴槿恵政権が対北封鎖政策を推し進めた2月以降に明らかになった現実も、また北崩壊論が主観的願望に過ぎないことを教えてくれた。朴槿恵政権は対北朝鮮制裁の名目で北の核、ミサイル放棄を公言したが、北は7回党大会にて「核保有国」として核不拡散、先制不使用の原則を発表するなど、核保有国の「地位固め」に乗り出した。核兵器が増産されてきたといわれているが、さる7日、ロイター通信は米国務省高官の言葉を引用し、2013年に再稼働された寧辺の核施設で「使用済み核燃料を取り出し冷やした後、再処理施設に移す作業をくり返している」と報じ、14日には、米国の科学国際安全保障研究所(ISIS)が衛星写真から北が過去18ヶ月間に核兵器の数を4~6個増やし、合計13~21個を保有しているという分析結果を発表した。

北はミサイル関連技術もさまざまな角度から改善を進めてきた。去る2月から固体ロケットエンジンの噴射実験、弾道ロケットの大気圏再突入シミュレーション実験、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)実験などを続けて行い、22日には「火星-10」と命名した中長距離弾道弾ロケット試射を公開的に進め大気圏再突入技術の確保を示唆した。

党大会前の3月に北朝鮮が大陸間弾道ミサイルに装着できるように核弾頭を規格化したと発表したことを中長距離ミサイルの発射及び爆発能力の向上とつなげて見ると、核兵器や運搬手段の高度化によって韓米政府の負担だけが増えている状況がわかる。

朴槿恵政権は北の崩壊政策の幻想に陥って合理的な理性を捨て、北朝鮮封鎖にすべての力を注いでいるが、歴代最悪の制裁である国連安保理の対北朝鮮制裁2270号も民生に影響を与える物や人道的物資は対象から除外しており、中国が指定した対北朝鮮制裁品目も軍事的に使われる品目に限られている。むしろ非公式な対北朝鮮貿易が増えているという報道もあるほど、北側の経済に与える影響は大きくないものといわれている。

中国、ロシアや米国の一部でも核不拡散に基づく平和協定の交渉開始が取り上げられている。対話と交渉に対する各国の模索が活発になる中で、朝鮮半島の当事者である朴槿恵政権だけが制裁を貫き一切の対話を拒否しているのは納得できないことである。

対北圧迫の政治軍事的目的を達成することができず、その非現実性だけが確認されている状況の中で非理性的な北の崩壊政策がもたらすものは、対話局面での孤立であり、交渉力の喪失しかない。朝鮮半島の当事者として、朝鮮半島の平和と南北関係の改善よりも、葛藤を生む封鎖と敵対政策を貫く限り、逆に朴槿恵政権は国際的孤立と内外の政策転換圧力を避けることができなくなるだろう。9月まではわずか2~3ヶ月しか残っていない。

現地ルポ！北朝鮮「経済5カ年戦略」の現場 「自主」「主体」謳う独自路線の成否は？

福田恵介 東洋経済 記者

週刊東洋経済 5月31日

5月6日から9日まで、36年ぶりとなる朝鮮労働党大会を開催した北朝鮮。党大会で「総括報告」を行った金正恩・朝鮮労働党委員長は、従来から主張していた「経済建設と核武力建設の併進路線」を再度確認し、「社会主義経済」の下、経済成長達成への強い意志を見せた。

そのなかで、金党委員長は「国家経済発展5カ年戦略」（5カ年戦略）に言及した。金党委員長の説明では、2016年から2020年までに人民経済を活性化させ、経済各部門のバランスある成長を果たし、国の経済を持続的に発展させる土台をつくるための戦略と説明した。

具体的には「党の新たな併進路線（経済建設と核武力建設の併進）を堅持し、エネルギー問題を解決しながら、人民経済の先行部門（電力、石炭、金属、鉄道運輸部門）、基礎工業部門（主に機械工業）を正常軌道に乗せ、農業と軽工業生産を増やし、人民生活を決定的に向上させるべき」と言う。

【国産の原料や設備で生産性を上げることが課題】では北朝鮮の経済現場で、この5カ年戦略はどのように受けとめられているのか。

「2020年までの5カ年戦略の目標を、2018年までになんとしてでも達成し、終了させたい」と言うのは、平壤市の金正淑（キム・ジョンスク）平壤紡績工場第1機織職場で働く白松（ペク・ソン）さん（20）。同工場は、故・金日成主席の夫人の名前がつけられていることからわかる通り、北朝鮮を代表する紡績工場だ。金党委員長や朴奉珠（パク・ポンジュ）首相など要人もよく訪れる工場の一つだ。

なかでも白さんは、1人で7台の機械を回し、1日に数十メートルの布地を編むことができるほどのベテランであり、工場内では「革新者」と呼ばれる模範的な従業員という。

そのためか、5カ年戦略の「前倒し達成」に強い意欲を示した。また、同工場の技士長である李勇勤（リ・ヨングン、43）氏は、「5カ年戦略期間中に、生地生産能力を現在の1.5倍にまで引き上げられる」と自信を見せる。すでに、高付加価値な整経機やボイラーなどを自主的に製造、輸入に頼らない生産体制を構築中と打ち明ける。

「輸入に頼らない」と李技士長が指摘するのは、今回の党大会で金党委員長が述べた「自力自強の精神」という言葉と付合する。できるだけ外部に頼らず、自分たちで経済建設を行うというのが、今回の党大会で何回も触れられた「戦略路線」でもある。そのため、現場でも「自力自強」によって生産性を高め、効率をどう上げるかという課題に取り組まざるを得ない意図が垣間見える。

【金属産業は5カ年戦略をどう受け止めているのか】2012年に金正恩政権が本格化して以降、平壤を中心に住宅や商業施設、レジャー施設など建設ラッシュに沸く北朝鮮。また、工場など機械施設の更新需要も高まる中、そのような需要に応える基礎となる金属産業では、5カ年戦略をどう受け止めているのか。

北朝鮮を代表する理工系大学である金策（キム・チュク）工業総合大学金属工学部の金哲好（キム・チョルホ）学部長（55）は、「党大会直前にも、大学の教員やスタッフが黄海製鉄連合企業所をはじめ現場に出向き、計画の早期達成のために貢献した」と胸を張る。

また金学部長は「5カ年戦略期間中には、製鉄所などの生産現場で重要な電気炉や圧延炉など設備について、われわれの設計や資材で国産化することを目標にした」と言う。すでに

一部設備の国産化を達成し、一部の製鋼所で試験稼働させたと付け加える。金学部長は、「自彊力だけが生き残る道。5カ年戦略期間中に“輸入”という言葉に終止符を打ちたい」と言う。

北朝鮮には「主体（チュチュ）鉄」という鉄がある。豊富な鉄鉱石資源を基に、コークスを使わない製鉄法で生産される鉄のことだ。北朝鮮にとってコークスは輸入に頼らざるを得ず、そのためコークスを使わない製鉄方式を模索した歴史がある。

この製造方法などを研究する金策工業総合大学主体鉄研究所の崔林虎（チェ・リムホ）室長（43）は、「主体鉄をはじめ鋼鉄は経済強国建設において革新的な役割を担う」と前置きした後、「主体鉄の生産自体は完成されたが、いまだ解決すべき科学技術的問題が残っている」と打ち明ける。主体鉄研究室が5カ年戦略中に掲げる目標は、「主体鉄生産システムをより完成度を高め、主体鉄を100%利用した鋼鉄生産体系を確立して、金属工業の主体化を完成させること」（崔室長）。

【「自彊力だけが生き残る道」】 韓国の北朝鮮専門家である鄭昌鉉（チョン・チャンヒョン）氏は、5カ年戦略の基本的方向性は3つあると指摘する。

まず、人民経済の自立・主体性を強化すべき、ということ。次に、内閣が経済運営に責任を持ち、「われわれ（北朝鮮）式の经济管理方法」を確立する、ということ。そして、科学技術大国になるべく経済建設を行うべき、というものだ。そういう方針が決まっていれば、現場ではその方向性にしがたって努力せざるを得ない。そのため、自力や自彊、主体といった言葉が現場でも聞こえてくるのだろう。

労働党大会の総括報告で、金党委員長はこれまでの経済成果を誇示しながらも、「ある経済部門は情けないほど劣っており、人民経済部門間のバランスが適切に確保されずに、国の経済発展に支障を来している」と率直に語った。それは、総括報告で何回も登場した「電力不足」という、経済活動の基本的なインフラさえ十分に保障されていないという現状を指摘したものだ。

「自主・自彊」という方針が現場で十分に反映されつつ、経済成長は達成できるのか。経済制裁で対外経済活動がきびしい中、資本や資材をどう確保するのか。また、資本主義・市場経済の国に囲まれ、社会主義経済を強く標榜する北朝鮮はどう折り合いを付けるのか。5カ年戦略の具体的な目標は明らかにされていないが、目標を達成したと言えるレベルになるためには、このような問題が横たわっているのが北朝鮮経済の実状でもある。

奇抜な髪形から見る金正恩体制の行方

武貞秀士 拓殖大学大学院 特任教授

読売新聞 6月10日

【祖父・金日成主席にそっくり】 5月6日、36年ぶりに北朝鮮の労働党大会が開催された時、党大会の様子は北朝鮮の朝鮮中央テレビが編集した映像として、世界に発信された。世界を驚かせたのは、金正恩氏のスタイルであった。以前から指摘されてきたことだが、祖父・金日成主席のスタイルそのままなのである。

その日、金正恩氏は金日成主席が愛用したゆとりをもった大きめのスーツ姿でさっそうと登場した。それまでは人民服で登場することが多かった。原稿を読む身ぶり手ぶり、スーツ姿、髪形まで金日成主席そっくりで驚いた。

北朝鮮では最近、この金正恩氏のヘアスタイルが注目を集めている。「覇気ヘア」という名前で人気があるそうだ。この髪形は、後ろと両側を刈り上げ、上と前を残して後ろへ流すというスタイル。髪の長さは2センチを超えてはならないという。

「覇気」を感じさせるスタイルというわけだ。なによりも金日成主席が好んでいた髪形である。北朝鮮内で国民にこの髪形にすることを指示しているわけではなく、香港の新聞によると、「北朝鮮の若者たちの間で金正恩氏の髪形が人気を集めている」そうだ。そういえば4月中旬、筆者が訪問した平壤で観光ガイドたちの髪形が覇気ヘアだった。

金正恩氏のスーツ姿に対して、父親の金正日総書記は、人民服で通した。人民服は人民のための服であり、経済困難からくる危機管理体制のもとにある北朝鮮では、「人民と一緒に戦う」というニュアンスがある。金正恩氏のスーツ姿は、危機管理体制を乗り越えたというニュアンスを出すという意味があったのだろう。

党大会での報告で核兵器開発の継続と、核保有国としての責任に触れた後、国際社会に対して「核兵器を持った北朝鮮との対話」を呼びかけた。「軍事と経済」の「二兎にと」を追うというのは金日成時代と同じ課題を追求していることになる。金日成時代に学べということであれば、祖父・金日成主席の服装と同じスーツにしようと、金正恩委員長は考えたのだろう。

【正恩流「欧米の流儀」】 見た目だけではない。金正恩氏が後継者となってからの北朝鮮には、新卒の政策が目立つ。ミサイル開発に拍車をかけながら、平壤の「未来科学者通り」に高層マンションを建設して、理数系研究者を優遇する措置を講じてきた。中学校、高校では数学、物理学、化学、生物学の学習時間を増やした。科学技術のレベルを増強することこそが、国力アップにつながると確信しているのだろう。

一方でスキー場、遊園地、ボーリング場を建設して、外国人観光客を誘致し、経済特区拡大などの政策を推進してきた。党大会における金正恩氏の姿は、「国際標準を意識しながら欧米の流儀に学んで、スーツ姿で内外に発信しよう」という演出ではなかったか。それは、金正恩氏がスイス留学時代に身につけたものだろう。

そのほか金正恩氏の「欧米の流儀」は、いくつも見る事ができる。2014年10月、金正恩氏の側近たちが、専用機で「007」風のイケメンのシークレットサービスを従えて、韓国インチョン・アジア大会の閉幕式に日帰りで行って来て話題になった。

金正恩氏には、娯楽や外食産業のありかたを考えると、イデオロギーや国家間の対立関係とは切り離して考えるべきという方針があるようだ。米国の有名なバスケットボールの元選手を北朝鮮に招待したり、中朝バスケットボール試合を観戦したりしてきた。

バスケットボールは「帝国主義・米国」の国民的スポーツのはずである。先週は、米国で始まったスポーツであるバレーボールの試合を、平壤で観戦した。日本食である鉄板焼きの店を増やすように指示を出したり、日本人のすし職人を平壤に招待したりして話題になった。

筆者は4月、平壤市内の話題のビヤホールに行く機会があった。4月10日の平壤マラソンを終えた欧米ランナーたちで満員の盛況だったが、店には趣向を凝らした6種類のビールのサーバーが備えてある。客の好みに応じてジョッキに注いでくれる仕組みだ。このビヤホールは市民の間で人気だそうで、ささやかな「多様性」を市民たちは経験している。

そういえば、平壤市内ではタクシーの数が増えているし、市民の服装がカラフルになっている。平壤地下鉄に市民と一緒に乗車しても2年前の訪問時よりは、市民が「外国人慣れ」しているようにも感じた。

では、金正恩氏はもはや人民服を着ないのか。5月10日、労働党大会終了の翌日、平壤の金日成広場でのパレードには人民服姿で登場した。「人民とともに経済建設を行う指導者」という一面を強調することを忘れたわけではない。

【行方を占う四つのポイント】 党大会を終えた北朝鮮はどの方向をめざすのだろうか。それを読み解くヒントとして、労働党大会が終わって、次の四つのことが明らかになりつつある。

第1に、金正日総書記時代、経済再建の実績が十分ではなかったため、党大会を開催することはなかった。今回は金正恩体制が自信をつけたので、36年ぶりの党大会を開催した。

金正恩体制は「科学技術強国」を目標に掲げ、核実験とミサイル開発を続けながらも経済は3年間、プラス成長を続けた。側近の粛清、登用、左遷、抜擢ばってきを繰り返して体制の基盤が固まったと判断をした。

金正恩氏は、第一書記から労働党委員長という新しいポストに就いた。党中央委員会政治局常務委員として崔竜海党書記と朴奉珠首相が新たに選出され、5人体制となった。これは軍、党、経済、外交の責任者をバランスよく常務委員にしたことを意味している。党中央委員の129人の1人に、金正恩氏の実妹である金与正・党副部長を選出したことも、今後の金正恩体制を見通すポイントだ。金与正氏は、これまで以上に重要な行事や会議を取り仕切ることになる。

【キーワードは金日成】第2に、党大会は金正恩氏のスーツ姿に象徴されるように「金日成主席」がキーワードであった。正恩氏は今後、より明確な形で金日成時代の統治方式を意識した政治を始めるだろう。

最高人民会議常任委員長の金永南氏が金正恩氏のことを「21世紀の太陽」と呼んだことも見逃せない。北朝鮮では太陽とは金日成主席のことであり、太陽節は金日成主席の誕生日である。金正恩氏が祖父に近づいた、と金永南氏は述べたのである。今後、外交分野においても、金日成主席のスタイルが目立つようになるのではないだろうか。中国とロシアを競合させつつ、北朝鮮への投資規模を拡大させてゆく手法や、非核化提案を片手に対米協議の糸口を求めるといった戦略である。

【米韓との関係改善探る】第3に、活動総括報告で示されたように、北朝鮮は米国と韓国との関係改善の道を探るはずだ。活動総括報告で「わが国は、侵略的な敵対勢力が核で自主権を侵害しないかぎり、先に核兵器を使用しないだろう」と述べた。相手が核兵器を使用しなければ、北朝鮮は核兵器を使用しないという宣言だ。

3月、北朝鮮は韓国で始まる米韓合同軍事演習について「実施するなら米韓両国に無差別の核攻撃を実施する」との談話を発表していた。核の先制使用を意味する発表である。その後、2か月で、核兵器の先制不使用を明らかにした。米国への協議開始のために秋波を送ったのである。「責任ある核保有国として核拡散防止の義務を忠実に履行し、世界の非核化実現に努力する」とも述べた。ただし、「自主権が侵害されないかぎり」と付け加えてある。

北朝鮮は在韓米軍が韓国に駐留したり、米韓同盟が存続していたり、米韓軍事演習が行われることは、自主権の侵害になると非難してきた。北朝鮮にとっては、いまの時点で核の先制使用をする条件が備わっているということになる。核政策の基本に変わりはないが、宥和ゆうわ姿勢をアピールした文言であった。

活動総括報告では、韓国に対して「民族自主、民族大団結、平和保障、連邦制実現が祖国統一の道を開くための方針だ」として、対話姿勢を打ち出した。1980年の第6回労働党大会のときに、金日成主席が提案した高麗民主連邦共和国の構想を繰り返した部分である。米韓同盟終焉のあとは、韓国との対話が必要になることを考えると、党大会のあとの北朝鮮の課題のひとつは、南北対話であろう。

労働党大会直後の5月20日と21日には、北朝鮮国防委員会と人民武力部が韓国に対して南北軍事当局会談の開催に向けた実務協議開催を提案した。韓国の朴槿恵政権は、北朝鮮が核兵器開発を続けるかぎり対話には応じない姿勢を堅持しており、南北対話は膠着こうちやく状態のままである。

【中国へ大使を派遣。その意味は？】第4に、党大会を終えた金正恩氏が、中国との関係強化に乗り出したことも注視すべきだろう。リ・スヨン朝鮮労働党副委員長（党国際部長）が中国を訪問し、6月1日、習近平国家主席と会談した。

北朝鮮は党大会に外国からの代表団を招待しなかったため、党大会の内容を中国に説明するため、労働党副委員長を中国に派遣したのである。中国側からすれば、この時期にリ・ス

ヨン氏を北京に招いたのは、中朝関係の発展に意欲を持っているからである。リ・スヨン氏は「北朝鮮は、朝中間の伝統的友好関係を強化・発展させて朝鮮半島および北東アジア地域の平和・安定を守るために中国と共同で努力することを希望する」との金正恩氏からの口頭親書を伝達した。

習近平国家主席は「中国の朝鮮半島問題に対する立場は一貫しており明確だ。関連当事国が冷静と自制を維持しながら対話と疎通を強化することによって地域の平和・安定を守ることを希望する」と述べた。北朝鮮問題に関連して、米韓の対応を牽制けんせいしているのである。

「中国は中朝友好協力関係を高度に重視する。北朝鮮と共に努力して中朝関係をしっかりと維持し、強固にして発展させていくことを希望する」「北朝鮮人民が経済を発展させて民生を改善し、北朝鮮の社会主義事業の建設過程での成就をお祝いする」と党大会での報告を全面的に称賛する言葉も添えた。

リ・スヨン氏の訪中と習近平国家主席の対応について、外国のメディアは、「中国が北朝鮮に対して核兵器の実験の自制を求めた」と報道していたが、そのようなことはない。6月5日、シンガポールで中国人民解放軍の孫建副参謀長が「北朝鮮のミサイル発射に対抗するために、米国が韓国にTHAAD（高高度防衛ミサイル）を配置することは、中国の戦略的国益にそぐわない」と米国を批判した。このことに見られるように、中国が北朝鮮の動向と関連して「関係諸国が冷静さを保つべき」という時は、「中国の国益」の文脈で述べていることに留意すべきだろう。「北朝鮮のミサイル実験に対処するためと称して、THAADを韓国に配備することは断念すべきである」という意味である。

リ・スヨン氏と習近平国家主席は、党大会以後の中朝関係をさらに発展させることで一致した。金正恩体制の次の課題のひとつは金正恩委員長の訪中だろう。東アジアにおける「波乱要因」の行方は、日本にとっても見逃せない。

★ トピックス

◆ 聾学校との触れあい運動会（朝鮮新報 6/22）

茨城初中高の初級部児童29人が、3日、学校近くの茨城県立水戸聾学校で開催された運動会に参加し、交流を深めた。朝鮮学校の児童たちは、聾学校との交流を通して毎年たくさんのことを学んでいる。

開会式では、両校の児童らが互いに校歌を歌い、競技を楽しんだ。朝鮮学校と聾学校の児童たちが仲良くおしゃべりしながら応援する姿も見受けられた。

運動会では、朝鮮学校の低学年児童が農楽舞を、高学年児童がバランスボールを使った集団体操を発表し、大きな拍手が湧きあがった。

6年生の盧敬心さんは、6年間聾学校との交流に参加して「はじめは聾学校の友だちが、私たちとどう違うのかという不安もあったけど、触れあう中で聾学校の子たちの元気一杯の返事や応援が、返ってすごいな、見習わなきゃな、と感じた。学ぶこと、感じることの多い運動会だった」と感想を述べた。

◆ 入管当局の対応、是正引き出す/「朝鮮籍」同胞への「誓約書」署名強要問題

人権協会が中心に働きかけ（朝鮮新報 6/27）

日本政府独自の対朝鮮「制裁措置」発表(2月10日)以降、「朝鮮籍」の在日同胞が第三国へ渡航する際の空港等の出国ゲートや、新規に再入国許可を取得する際の入国管理局窓口で、「北朝鮮へは渡航しません」などと記載された「誓約書」への署名が強要されていた問題で、在日本朝鮮人人権協会（以下、人権協会）を中心に、多くの同胞・日本人が入管当局に対して粘り強く是正を求め

てきた結果、先月末（5月27日頃）から「誓約書」への署名を求めないという従来の運用になった。また、第三国へ渡航する際には核・ミサイル技術者か否かを問う「質問票」への署名も求められなくなった。

「入管行政の抜本的改正を」

「誓約書」には当初、「私は北朝鮮には渡航しません。仮に北朝鮮に渡航したことが確認された場合には再度上陸が認められないことを承知した上で出国します」と書いてあった。

しかし、今回の「制裁措置」によって人的往来規制の対象となった在日朝鮮人は、「在日北朝鮮当局職員」およびその「活動を補佐する立場にある者」、「貿易・金融措置に違反して刑の確定した者」、「核・ミサイル技術者」であり、「制裁」対象者ではない一般の在日朝鮮人にまで「誓約書」への署名を強要することは、2月に発表された「制裁措置」をも逸脱した入管当局の不当な権限濫用であるとして、たくさんの抗議が寄せられた。

他にも、「その者が本邦にある間において」のみ再入国許可を取り消すことができるとする入管法26条7項に反するという点、また、期限が付されない形で「北朝鮮へは渡航しません」と書かれていることから、二度と祖国に行くことができないのではないかと当事者に誤解を与えてしまう点など、問題が多かった。

人権協会では4月と5月の2度にわたり、入管当局者らと面会し、「誓約書」問題について追及してきた。またこれと並行して、新聞記者や国会議員たちへの働きかけも積極的に行い、この問題が広く周知されるよう努めてきた。

このような中、4月中旬から、空港等の出国ゲートでは、「今回の出国後、日本へ再入国するまでの間」といった形で、また入管窓口では「今回受けた再入国許可の有効期間内に」という形で、期間が限定されるようになった。そして5月27日頃からは、第三国に渡航する「朝鮮籍」の在日同胞に対して、「誓約書」も「質問票」も求められなくなった。

入管当局への働きかけに携わってきた人権協会の金東鶴事務局長は、「『誓約書』をなくせたことは運動の一つの成果だと思う。広範な同胞や日本人の協力のおかげだ。入管当局の対応に現場で反対した同胞たちの行動も、大きかったのではないかと話す一方で、「ただ、同胞の権利が従来より前に進んだということではない。在日朝鮮人が祖国に行くことを自ら放棄させ、親族と会う権利までも踏みにじるという不当極まりない待遇をやめさせただけの話だ」と語った。

金事務局長は、「特定の在日同胞が（朝鮮を渡航先とした）再入国の禁止対象とされている問題は厳然として残っている。そもそも在日朝鮮人が在住国に戻るの権利であり、許可する、しないという類の問題ではない。実際、永住資格を持ち日本で代を継いで暮らす在日朝鮮人まで再入国許可の対象にしている入管法の規定はおかしいと、国連自由権規約委員会からも是正が勧告されている。一日も早く、このような入管行政の抜本的な改正がなされるべきだ」と強調した。

※現在、朝鮮を渡航先とする在日同胞に対する「質問票」への署名は引き続き求められている。

◆ マスメディアは労働党大会をどう報じたか（日韓分析 6月号）

北川広和（日韓分析編集）

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の首都・平壤において、朝鮮労働党第七回大会が5月6日から9日まで開かれた。1980年の第6回大会以来、36年ぶりの開催である。ここでは、日本の新聞各紙が労働党大会をどのように報じたか、順次見ていく。

5月6日、朝鮮労働党の第7回大会は平壤の「4・25文化会館」で始まった。スーツ姿で登場した金正恩第一書記は、開会の辞を述べた。続いて議案に入り、金正恩第一書記が党中央委員会の活動総括を行った。ただ、訪朝が認められた世界各国のメディア関係者、120人余りは大会を直接取材することは許されなかった（最後の指導機関の選出時のみ）。その代わりに、平壤市内の各所を訪問・取材した。

こうした処遇を受けて、朝日は翌7日付で「国外から招かれた報道陣は、党大会の会場に入れなかった模様だ」として、「現在の穀物生産量は80年に示した目標値の3分の1、電力量も2割強でしかない」、「核開発と経済改革を同時に進める『並進路線』は市民には重荷になっている」、「一

般市民は、90年代半ばに配給制度がほぼ停止してからは、国家への関心が薄れた」、「現在の北朝鮮市民の九割が配給の恩恵を受けていない」などと朝鮮に対する否定的な見方を並べ立てた。

ところが、こうした「北の現状」を伝えているのは訪朝した朝日の記者ではない。そもそも朝日の記者は訪朝していない。以上の発言者は「かつてK C I Aにいた康仁徳元統一相」であり、「韓国政府によれば」、「韓国政府関係者の一人は」、「北朝鮮から逃れた元労働党員の1人は」、「韓国統一教育院によれば」と続いている。いずれも朝鮮の現体制に批判的で否定的な人物で、朝鮮の悪口を言いたがっている人たちばかりである。

それでは、実際に訪朝した新聞記者はどう見たか。同じ7日付の日経はこう書いている。「厳しい取材制限の中で外国報道陣が案内された平壤の中心部を見る限り、制裁による混乱はなかった。同国の『発展』や『科学技術振興』を海外にアピールしたいとの思惑が垣間見えた。大型スーパーマーケットは買い物客でにぎわい、商品の種類や数も豊富だ。北朝鮮産が目立つ。羊角島国際ホテルのレストランで注文したテンジャン・チゲはライス付きで2.5ドル。北朝鮮では経済制裁で物価が高くなったと聞いていたが、一二年ぶりの首都は色とりどりの高層マンションや交通量の多さ、女性のファッションなど外観は見違えるようになっていた（加えて〈図表・制裁後もコメの価格に急変動は見られない〉）」と。

この日経の記事は、朝鮮を決して礼賛しているわけではない。記者自身の経験に基づいて、見たまま聞いたままを客観的に書いている。反対に朝日の記事は、実際に見ていないのに、当事者ではなく第三者からの伝聞をあたかも事実であるかのように書き連ねている。朝日が朝鮮を誹謗中傷した責任は、きわめて重大であり犯罪的でさえある。

7日の党大会2日目も、金正恩第一書記が活動総括報告を引き続き読み上げた。その内容は8日の午後になって、「特別重大放送」として、テレビ・ラジオで流された。これを見たマスコミの多くは「経済建設と核開発の並進路線の推進を強調しているが、並進路線は矛盾している」と決めつけた。8日付読売社説「北朝鮮党大会、核に固執して未来は開けない」は「党大会でいくら経済建設の展望を示しても、核兵器開発との『並進路線』を継続する限り、絵に描いた餅にとどまる」とした。同日の毎日社説「北朝鮮の党大会、個人崇拜では道開けぬ」は「なぜ核・ミサイル開発に固執して孤立を続けるのか」と疑問を投げかけている。9日付東京社説は「金正恩氏演説、核と経済は両立できぬ」と訴え、核放棄を促している。

けれども、朝鮮がなぜ核開発に至ったかについては、党大会の活動総括報告にしっかり明記されているにもかかわらず、マスコミ各紙はこれを一切無視している。報告文書をきちんと読んでいないのである。

5月9日、8日に続いて開かれた党大会の最終日、残る議題の党規約改正と金正恩第一書記を新たに設けた党委員長に推戴する議案、さらに党幹部人事を決定して、党大会は閉幕した。党大会終了直後の各紙社説は、相変わらず「核放棄しなければ経済繁栄はありえない」との立場に立っていた。10日付朝日の「党大会、国勢の衰えを直視せよ」は「金日成主席から3代にわたった異常な独裁体制は結局、国際社会での孤立を招いたのだ。それが、この久しぶりの党大会を取り巻く現在である」と指摘している。同日付毎日「金正恩報告、矛盾だらけの『核強国』」と題して、同日の産経は「核保有国宣言、強硬路線に展望などない」と題して、それぞれ「並進路線は矛盾している」、「核開発は放棄せよ」と社説で主張している。

こうした労働党大会報告に対する否定的な見方は、「大衆受けを狙った」というよりも「体制受けを狙った」かに見える。いずれも米日韓3国政府がこの間、朝鮮を批判・非難し、敵視してきた際のセリフとそっくりだからである。しかし、こうした朝鮮批判は、米日韓政府が朝鮮を外部から観察し内部を憶測して言っていることにすぎない。訪朝した一部マスコミには、日米韓3国政府とは異なる朝鮮の内部事情を書く機会があったはずなのに、そうしていない。これではマスメディアの本来の責務を果たしているとは言えない。

ところが、実際に見聞した朝鮮の内部事情に関する感想が、だいぶ時間がたってからマスコミ紙上に出てくる。

まず冒頭に見た日経新聞である。18日、連載記事「正恩体制の虚実・平壤ルポ」の〈中〉は「朴奉珠首相は地方の工場支配人からのたたき上げで、経済改革派の象徴だ。その朴氏を5人しかいな

い党政治局常務委員に抜擢した。平壤市など三つの重要地域のトップを政治局員候補に昇進させたのも経済重視の一環だ」と新布陣を評価し、経済発展の可能性に言及している。また、17日の〈上〉の中の「韓国統一省による朝鮮労働党大会の分析」(表)には「人事」として「軍の役割縮小と党の役割強化」とともに「急激な世代交代をせず、老荘青の調和」との評価が添えられている。

この点に関して、「13日、韓国統一省は、朝鮮労働党大会で、党中央委員会の委員と委員候補235人のうち、54.9%の129人は交代したと分析した」(5・14東京)としている。新旧のバランスがとれているということである。

さらに、月末の31日、毎日には連載記事「金正恩体制のいま」の〈中〉『経済制裁に『自強力』強調』は「(2012年の前回訪朝時と違い)今回はコーヒーに至るまで国産品があふれ、ホテルで停電も経験しなかった。経済成長率は1.0%で、11年以降、毎年プラス成長を記録している」と認めている。

朝鮮が経済建設と人民生活の向上に力を注ぎ、その成果が徐々にあらわれていること、また党大会ではこの経済生活を質的にも量的にもさらに向上させる体制を築き上げたことが、以上の各紙の記事からはっきりとかがうことができる。実際に訪朝したマスコミ各紙は「並進路線はうまく機能しない」として核放棄を促しつつ、一方の経済建設に関しては総じて高い評価を与えている。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

●米国の先制攻撃演習で9・19共同声明は死滅 朝鮮外務省(4/30)

米国が南朝鮮がいらいと共にわれわれの面前で50余日間にわたって行った「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習は、朝鮮半島に核と核が衝突する一触即発の戦争の危険を招いた史上最悪の軍事挑発である。

今回の合同軍事演習には、米帝侵略軍2万7000余人と南朝鮮がいらい軍30万余人、追従国家の軍隊を含む膨大な武力と原子力空母ジョン・C・ステニス(旗艦とする原子力空母打撃群、強襲揚陸艦ボノム・リチャール(旗艦とする遠征打撃群、核戦略爆撃機B52およびB2、ステルス戦闘機F22A、海上事前集積船隊(MPSS)など丸々一度の戦争を行える米国の膨大な戦力資産が総動員された。

その上、重大なのは、われわれの最高首脳部を討とうと非道極まりない「斬首作戦」と執務室破壊を目的にした「精密攻撃訓練」「平壤進撃作戦」などさまざまな名称の攻撃作戦が極めて冒険的な「作戦計画5015」にのっとり実動的な戦争遂行方式で強行されたことである。

この戦争演習は、わが共和国を物理的に除去しようとする米国の企図と策動が極めて危険な域に達した最大の敵対行為である。

米国が今回の合同軍事演習を行い「防御的」の看板をもかなぐり捨てて侵略と先制攻撃の企図を公然とあらわにしたのは、われわれに対する明白な宣戦布告になる。

自分を討つという敵の宣戦布告の前で自制などあり得ない。われわれは敵の宣戦布告を避けず、それに自衛的措置で正々堂々と対応した。核には核で立ち向かうのがわれわれの自衛的対応の中核である。われわれが敵対勢力の宣戦布告と威嚇行為に自衛的措置で対応するのは国連憲章にも明示された主権国家の合法的権利であって、国連安全保障理事会もこの権利は絶対に侵害できない。

米国はわが共和国に反対する露骨な軍事的敵対行為・威嚇行為を行うことで、われわれの「自主権を尊重し、平和的に共存」し、「核または通常兵器で朝鮮民主主義人民共和国を攻撃または侵襲する意思がない」と確約した9.19共同声明(2005年6者会談)の根幹を自らの手で完全に壊してしまった。これで9.19共同声明は最終的に死滅した。

米国はもはやわれわれにいわゆる「公約順守」をうんぬんする法的基礎も、道徳的名分も完全に失った。敵が仕掛けてくる侵略戦争に正義の戦争で、核戦争の威嚇に核抑止力の強化で応えるわれわれの気質は今後も変わらないであろう。敵の戦争演習が行われるたびにわれわれの核攻撃能力は飛躍的に強化されるであろう。

●朝鮮政府・政党・団体特別声明：米国は戦争演習中断の勇断下すべき(4/30)

戦争と平和の境を行き来し、この地に流れる一分一秒を極度の超緊張の中に追い込んだもう一つの峻厳(しゅんげん)な決戦が、先軍朝鮮の勝利で締めくくられつつある。

去る3月7日から4月30日まで、米国と南朝鮮がいらい一味が史上最大規模で行った「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」なる危険極まりない核戦争演習とあらゆる烏合の衆の悪辣な「制裁」騒動にわれわれ式の大胆で破格の超強硬対応措置で立ち向かい、分別を失って狂奔する敵を計り知れない恐怖と不安、混乱と窮地に追い込んだこの数十日間の「世紀の対決」は、内外の並々ならぬ注目を集めたし、その余波は今も続いている。

われわれの自衛的な核抑止力強化と正当で合法的な人工衛星の打ち上げに言い掛かりをつけて起こした前代未聞の反朝鮮「制裁」騒動、それと時を合わせて「年次的」で「防御的」の看板さえも投げ捨てて強行した合同軍事演習は、投入された兵力と手段の規模からも、挑発的な性格と軍事的強度からも反論できない北侵核戦争であった。

主権国家に対する一方的な「制裁」と「封鎖」は侵略戦争の除幕であり、最終的に完成した作戦計画の公開は実戦進入の布告である。

これについては誰も否定できないであろう。

われわれが強くなり、豊かに暮らすことを望まず、その前進にブレーキをかけようとする勢力が横行する中、単身で米国とその追従勢力の危険極まりない核戦争挑発に立ち向かわなければならなかったわれわれをこれまで世界は息を殺して見守ってきた。しかし、笑止な戦争挑発はどう決着がつき、誰が勝利の月桂(げっけい)冠をかぶり、誰が敗戦の苦杯をなめることになったのか。

われわれは、分別なく狂奔する敵の脳天をあらためて激しくたたき、誰も想像できなかった完全快勝の地平を開き、この地で自主の春、平和の春、繁栄の春を守っている。

わが軍隊と人民の絶対不変の自主的意志と信念、自衛的力の実体と威力があらためて明確に検証され、わが共和国の戦略的地位は根本的に変わった。

専らわれわれ自身の力で不正義な軍事的強権と核戦争の威嚇を断固制圧し、民族の平和と安全、尊厳を固く守ったし、世界政治の歴史とは新たに一線を画した激動の日々を振り返り、われわれは堂々たる核強国の資格と権利で米国とその追従勢力に次のように厳かに宣言する。

1. 極限に至った米国とその追従勢力の核戦争の威嚇に対応して国の核攻撃能力を最上の水準で完備したこんにち、われわれの自主であり、尊厳であり、生命である核について誰もこれ以上つまらない夢を見てはならない。

今回、わが共和国の自主権を踏みにじり、わが人民の生存権を強奪しようと狂奔した好戦狂の無分別な軽挙妄動は、われわれに核戦力の質的・量的強化のための絶好の機会を提供した。

米国とかいらい一味は膨大な規模の核戦争演習に進入し、われわれの核および戦略ミサイルの使用を「遮断」するために「命令権者」を事前に「排除」という残虐非道な「斬首作戦」まではばかることなく公表し、試みる極端な挑発をためらわなかった。

敵があえてわれわれの最高首脳部まで狙い、血眼になって襲い掛かる状況で、これを制圧して国の自主権と尊厳を守る特段の措置を講ぜざるを得なくなったのが、わが共和国の厳然たる現実であった。

われわれは、傲慢(ごうまん)無礼な反朝鮮敵対行為と北侵核戦争挑発に真っ向から立ち向かい、いまだ世界が見たことのない標準化、規格化が実現したわれわれ式の小型核弾頭を自力で製作して電撃公開したのに続いて弾道ミサイル弾頭ノーズコーンの大気圏再突入環境模擬実験と高出力固体ロケットのエンジン燃焼および段階分離実験、新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)高出力ロケットエンジンの燃焼実験を連続で成功させることで、核には核で最後まで立ち向かう固い意志を余すところなく誇示した。

特に、戦略潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の試射の大成功をはじめ核兵器運搬手段の多様化、多様化を実現し、地上と空中、海上と水中のどこからでも、いつでも挑発者、侵略者を先制攻撃できる全ての手段を高い水準で完備したのは、米国との対決構図を根本的に変えた重大な出来事となる。

われわれが米国とその追従勢力の前例のない核戦争の威嚇に決してちゅうちょしたり、ひざまずいたりするどころか、国の核戦力をさらに強化する果敢な措置を相次いで講じ、その威力が実際に証明されると、慌てふためいたのは挑発者自身であった。

ホワイトハウスと青瓦台では、われわれが小型化された核弾頭を公開して新しい弾頭ミサイル技術を誇示するたびにおじけづいて、いわゆる対策協議だの何のと大騒ぎを起こした。

しかし、それら全てはつまらない行為にすぎなかったし、米国は自身の戦略的失策を骨身に染みて後悔せざるを得なくなった。

こんにち、われわれはすべきことは全て終え、握るべきものは全て握ったし、米国の核の優位と核の覇権に堂々と立ち向かえる実質的手段を全て備えた名実相伴った核強国の地位に上り詰めた。

昨日はわれわれを核武装の道に後押しし、それでも足りず核能力の高度化のための千金に値する機会までもたらした米国とその追従勢力は今後、われわれの核保有に言い掛かりをつければつけるほど、その「原因の提供者」「原動力の提供者」のレッテルを貼られることになるであろう。

かつて米国の核の威嚇に対処して生存権と尊厳の死守のためにやむを得ず血みどろの核保有の道を切り開いてきたが、もはや誰が切に願って要請するとしてもわれわれが自ら核を手放すことはできなくなっている。核は先軍朝鮮の象徴であり、尊厳であり、自主であり、生命である。

いまだに地球上のどの核保有国も核を自ら放棄した前例がなく、そのように簡単に手放すなら、そもそもあれほど高い代価を払って険しい核保有の道を歩まなかったであろう。

世界に対する核の恐喝、威嚇を公然と行う米国がわれわれにだけいわゆる「平和と安全に対する脅威」だの何のと核を手放せと強迫するのは、極めて厚顔無恥で強盗のような振る舞いである。

わが共和国に対する敵対と侵略の威嚇が核の恐喝と共に持続する限り、この地球上で不正義と悪の禍根である帝国主義が残っている限り、われわれは既に握り締めた正義の核の宝剣をさらに鋭く研いでいくであろうし、自主も、正義も核で守り、その威力で国の統一と民族の繁栄の新時代を開いていくであろう。

2. 自強力（自分で自分を強くする力）第一主義の旗印を掲げ、全ての人民が幸福な生を享受するわれわれ式経済強国のまぶしい雄姿が確然たるものになっているこんにち、米国とかいらい一味はいわゆる「制裁」と「封鎖」の効果を妄想してはならない。

米国と南朝鮮かいらい一味が類例のない悪辣な対朝鮮「制裁決議」がでっち上げられるなり、時を待っていたかのように大規模の核戦争演習に突入したところには、われわれに対する政治的・経済的圧力と軍事的威嚇を極大化して強盛国家建設のためのわれわれの力を分散させ、前途を阻もうとする卑劣な下心が潜んでいたというのは秘密ではない。

彼らは合同軍事演習に「無理に対応しようとするれば経済目標の達成に蹉跌（さてつ）を来すしかないであろう」だの、「対北制裁で北の飛行隊の出動は難しいであろう」だの何だのとんでもない詭弁（きべん）を並べて、ヒステリックな狂気でわれわれを再三刺激して情勢を最悪に追い込み、無謀に狂奔した。

しかし、わが軍隊と人民は、敵対勢力が「制裁」のラッパを青筋を立てて吹き、大規模の北侵核戦争挑発に狂奔するほど、血のたぎる敵愾（てきがい）心と報復の熱気を全て噴出させて経済的高揚の炎をさらに高く上げた。

朝鮮労働党第7回大会に向けた70日戦闘の壮快な砲声が高らかに響く中、自力自強の偉大な力で経済建設と人民生活向上のための闘いで人々を驚かす飛躍的な成果が相次いで収められ、敵の正面を手ひどく殴り飛ばした。

敵がわが共和国に対する「圧力」と「制裁」がどれほど効果を上げるのか注視するとして衛星をはじめあらゆる偵察手段で写真を撮る、いわゆる「物価を調べる」として毎日のように騒ぎを起こしたが、結果はどうなったのか。

われわれに対して「制裁」を騒ぐ連中もあえて思いもつかない先端文明の象徴である黎明通り（平壤）が誇らしげに勢いよくそびえ立ち、われわれの商品がぎっしり詰まった現代的な商業拠点が開店した一方、ミンドゥルレ・ノート工場と地方の育児院（乳児院）、愛育院（児童養護施設）が完工してわが党の次代愛、未来愛をさらに花咲かせられるようになった。

一方ではチュチュ鉄、チュチュ肥料が滝のようにこぼれ落ち、科学技術の成果に基づいて人民経済の各主要部門が力を入れて立ち上がる時、白頭山の青年たちはあれほど厳しい自然の猛威も退

けて白頭山英雄青年 3 号発電所 (両江道) 建設を 4 カ月も繰り上げて終える大奇跡を創造し、世界をもう一度驚かせた。

どれほどなら、敵でさえ「北の住民の生活が安定している」「制裁と軍事的緊張の中で経済成長を遂げることに驚いた」「内部の混乱と物価の上昇の兆候が見えない」と目をむいて大声で騒いでいるのであろうか。

米国をはじめとする敵対勢力は「制裁」と「封鎖」をわれわれの生存を阻む最後の「武器」に掲げているが、これこそ日照りに海が干上がるのを期待するような愚行である。

国の経済発展も人民生活の向上も誰かの支援によってではなく主体的並進路線に基づいた不敗の自強力で成し遂げているこんにち、わが共和国に対する陳腐な「制裁」や「封鎖」の繰り言は絶対に通用しない。

米国とかいらい一味の極悪非道な反朝鮮「制裁」劇は、自ら自分の首を絞めるわなになるであろうし、この地にそびえ立つ経済強国の雄姿とあふれる人民の幸福の笑い声に、自分らがどれほど長い間愚かで卑劣な行為にしがみついていたのかを骨身に染みて感じるであろう。

3. 米国とその追従勢力はわれわれとの対決にしがみつくほど、与えられるのは敗北者の汚名と恥だけであり、先軍朝鮮の常勝の神話は永遠であることをしっかり知るべきである。

振り返れば、力量上、比べようもない今回の対決で抜け出せない守勢に追い込まれ、一分一秒を恐ろしい恐怖の中で過ごしたのはわれわれではなく、「斬首作戦」だの、「ピンポイント攻撃」だのと傲慢無礼に振る舞った敵自身である。

われわれが敵の核戦争の威嚇に対処して超強度の軍事的措置を連続で講じると、米国とかいらい一味は完全に肝をつぶしてじたばたし、自分らの脆弱 (ぜいじゃく) さと限界を世界の面前にことごとくあらわにした。

今、米高位層でわが共和国を「戦略的ライバル」「強力な核のライバル」「最も危険な相手」であるとして敗北を自認する悲鳴が連日上がっているのは、実に胸のすく戦勝の記録である。

いわゆる「膺懲 (ようちょう)」と「制裁」でわれわれの「核開発を阻止」すると口角泡を飛ばしてあがいた朴槿恵一味が活路を求めようと毎日のように主人にへつらう一方、厭戦 (えんせん) 意識と死に対する恐怖にとらわれたかいらい軍兵士の間では脱営と自殺が多発して好戦狂を周章狼狽 (ろうばい) させた。

どれほど慌てたなら、かいらい軍部の連中が兵士に「特別慰労休暇」だの、「慰問公演」だの、「激励のメッセージ」だのとした上、いわゆる「疲労回復」するとして太鼓の胴を力いっぱいたたかせる奇怪な茶番まで考案して人々を笑わせたであろうか。

結局、米国と南朝鮮かいらいが内外にやかましく宣言して始めた核戦争演習なるものは、その序幕も満足に開けないまま竜頭蛇尾に終わったし、われわれと米国との対決で勝敗の法則は絶対に変わり得ないし、変わることもないことをあらためて立証した。

あれほど熾烈 (しれつ) であった前代未聞の対決で収めた勝利と奇跡は、白頭山の不世出の偉人の万古無比の胆力と度胸、決死の涙ぐましい努力と不眠不休の献身を抜きにして決して考えられない。

敬愛する金正恩同志は、試練と難関が重なるほどさらに固い自主的信念と意思を研ぎ、人々を驚かす果敢な重大な決断を時宜適切に下し、他の人が 20 年、30 年かけてもやり遂げられない国家的大業をたった数十日間に多段階で成し遂げて人民の宿願をかなえた。

昼夜を分かつたぬ国力強化のための全ての重大事業を直接構想して陣頭指揮し、国の津々浦々を駆け巡った昼夜兼行のあの労苦に支えられてこんにち、われわれの国力が世界の頂点に上り詰めた。

その天才的な知略と限りなく豪胆な気概、愛国愛民の燃える情熱と科学的で傑出した指導は地球上の全ての政治指導者と国家指導者に国と民族の尊厳と自主権、人民の運命と未来はどう責任を持って守るべきで、人類の正義と真理はどう守っていくべきであるのかを偉大な実践で示した輝かしい亀鑑となる。

反朝鮮敵対勢力の悪辣な挑戦はいまだに続いており、最後の勝利への旅程は険しい。

米国とかいらい一味は目を覚ませずに「合同軍事演習は続くであろう」だの何のと生意気な妄言をはばかることなく吐いている。

このような無分別で見境のない反朝鮮対決妄動が招くのはさらに無慈悲な報復と懲罰の洗礼だけである。

これまで実現不可能な反朝鮮侵略野望に狂って理性を失い狂奔してきた米国とその追従勢力が自分らのためにも戦争熱に浮かされた頭を冷やして新たな選択を模索する時となった。

米国は、誰にも脅威にならないわれわれの核に引き続き愚かに言い掛かりをつけるのではなく、朝鮮半島と周辺的情勢の悪化の禍根である対朝鮮敵視政策とそれに基づく北侵戦争演習をまず中断する勇断を下すべきであろう。

われわれの革命の永遠の勝利の象徴であり、先軍朝鮮の偉大な旗印である敬愛する金正恩同志の指導に従って力強く進むわが軍隊と人民の信念と勇氣は百倍になっており、その正義の前途を阻む者はこの世界に居ない。

●朝鮮外務省スポークスマン朝鮮中央通信の質問に回答 (5/15)

国連と国際人権機関は拉致された従業員の送還対策を

周知のように、今年4月初め、わが共和国に対する謀略策動に狂った南朝鮮当局は、国家情報院のごろつきを押し立てて中国浙江省寧波市でわれわれの女性公民を白昼に集団で誘引、拉致して南朝鮮に連れ去る極悪なテロ行為を働いた。これは、わが共和国の尊厳と主権に対する乱暴な侵害であり、北南対決と緊張激化を鼓吹する許し難い重大な政治的挑発であり、われわれの公民の人権を無残にじゅうりんした前代未聞の特大型の犯罪である。

われわれは事件が発生した即時、南朝鮮かいらいの野蛮な行為を峻烈（しゅんれつ）に糾弾、断罪し、拉致したわれわれの公民を速やかに無条件送還することと、被害者の両親がソウルに行って娘と直接会えるよう実務的措置を即刻講じることを南朝鮮当局に強く求めた。

にもかかわらず、南朝鮮当局は被害者の両親の初歩的な人道的要求を受け入れず、被害者を独房に閉じ込めてメディアとの一切の接触を遮断し、「自発的な脱北」の一点張りである。

南朝鮮当局の非人間的な行為は、世界人権宣言と当該の国際人権条約に明白に規定されている最も初歩的な権利まで否定する反人倫犯罪にほかならない。

現実には、歴史的な朝鮮労働党第7回大会で発表された北南関係改善のためのわれわれの善意と雅量のある措置に呼応する代わりに、われわれの公民を強制的に抑留している南朝鮮当局者こそ、天下にまたとない人権じゅうりんの主犯であり、民族反逆集団であることをそのまま実証している。

問題視せざるを得ないのは、「人権保護増進」を念仏のように唱えて真実であれ、虚偽であれ他国の人権問題にむやみに言い掛かりをつけていた米国と西側が今回の特大型の集団誘引・拉致のような南朝鮮の制度的な人権じゅうりん犯罪に対して一切口を閉ざしていることである。

南朝鮮のごろつきによって集団的に誘引、拉致された被害者の家族は、国連人権高等弁務官と国連人権理事会議長に南朝鮮当局の犯罪行為を告訴し、早急な対策を求める手紙をそれぞれ送付した。

国連と国際人権機関は、今回の事件をどう扱うかというのがそれらが標榜（ひょうぼう）する「人権保護増進」の真偽を分かち試金石になることを銘記すべきであり、南朝鮮当局の反人倫犯罪を当然問題視し、われわれの公民を一刻も早く家族の懐に帰すための当該の対策を講じるべきであろう。

●朝鮮国防委公開書簡：南当局は軍事当局会談提案に応じるべきだ (5/20)

太陽の民族史の特大出来事、世界の人類政治史に類例のない大政治祭典として盛大に行われた朝鮮労働党第7回大会でわれわれの不世出の偉人が分裂と対決による同胞の悲劇的苦痛を取り除き、自主的平和統一を成し遂げるために示した愛国、愛族、愛民の熱い思想と路線は今、全世界を丸ごと震撼（しんかん）させている。

朝鮮半島に垂れ込めた核戦争の暗雲を跡形もなく吹き飛ばし、世界に響き渡った民族自主と民族大団結、平和保障と連邦制実現方案は、北と南、海外の全同胞を懐に抱いた祖国統一の救い星、民族の大聖人だけが下せる非凡な大決断、大勇断である。さらに、北南軍事当局会談の提案は国の平和と民族の安全のための最上、最大の現実的方策である。

それが誰であれ、朝鮮人ならこれに呼応できない何の理由もないであろう。しかし、南朝鮮当局はわれわれの寛容で真心のこもった呼び掛けを深く吟味もしないでむやみに拒否する不穏当な行為で全同胞を失望させている。

南朝鮮当局は、われわれの北南軍事当局会談の提案に対して「真実味のない宣伝攻勢」「平和偽装戦術」と罵倒してむやみに全面否定、全面拒否する一方、しまいには「先に非核化、後に対話」という話にならない論理を持ち出して「厳正な対応」を騒ぎ立てるに至った。

わが民族皆の運命と直結している死活の問題である朝鮮半島の平和と安全保障に必要な全ての問題を対話と協議で解決しようとする提案以上に真実味のある態度と立場はない。

特に、現在のように北南軍事当局間の意思通路が完全に遮断されており、互いに銃口を向けた状態で戦争の局面が続くなら、予想外の武力衝突と、それによる全面戦争の勃発を防ぐことができないのがこんにちの厳しい現実である。

いかなる一方的な党利党略と主義主張も、民族の運命の上に置くことはできない。

敵対と偏見の前に、わが民族の生のよりどころである朝鮮半島の平和を優先させる時である。

不世出の偉人の崇高な愛国愛族の意と不滅の祖国統一大綱に従って国防委員会は、北南関係に生じた現破局状態を対話と協議で克服していくために南朝鮮当局に次のように厳かに求める。

1. 南朝鮮当局は、北南間に不信と対決を助長し、関係改善を妨害する基本障害物である一切の敵対行為を中止し、軍事的信頼を保つための活路を共に開いていこうというわれわれの提案に直ちに応じるべきであろう。

こんにち、前線一帯で繰り広げられている心理戦放送とビラ散布をはじめ相手を刺激し、誹謗（ひぼう）中傷するさまざまな全ての敵対行為は、双方軍当局の責任と決して無関係ではない。

外部勢力によって強要された軍事境界線と朝鮮西海のホットスポットを挟んで互いに銃口を向けた陰悪な事態が続けば続くほど、武力衝突と戦争勃発を避けられなくなっている。

不信ではなく信頼を醸成し、対決ではなく対話を志向することこそ、一触即発の戦争状況から平和と繁栄の大道をもたらすことができる最善の方策であり、これ以上先延ばしにできない急務である。

南朝鮮当局は、北南関係の前途は専ら対話と協議で開いていくことができるということを銘記しなければならない。

2. 南朝鮮当局は、朝鮮半島での軍事的緊張状態を緩和し、北南関係を改善するために提起される全ての問題を解決するための双方軍部対話を速やかに開催しようというわれわれの提案に積極的に呼応すべきであろう。

北に居ようと南に居ようと、軍隊はわが国、わが民族の平和と安全の守護を使命としている。

この地に徘徊（はいかい）している戦争の危険を取り除き、緊張状態を解消するのは徹頭徹尾、軍当局の責務である。

銃口を突きつけては平和を遂げることができず、誹謗、中傷と敵対感では安全を保障できないものである。

このことからわれわれは、提起された全ての関心事を軍部対話のテーブルに乗せて虚心坦懐（たんかい）に論議、解決しようというのである。

南朝鮮当局が現在の北南関係を改善する用意があるなら、これを拒むいかなる理由や口実も持ち出せないということをはっきりと認識しなければならない。

3. 南朝鮮当局は、国の平和と民族の安全保障に合致する果敢な実践的措置に積極的に合流することで全同胞の大きな期待に応じるべきであろう。

今は十、百の言葉よりも一つの実践行動がより切実な時である。

いくら平和が大切であるといっても言葉では絶対に保障できないし、しまいには戦争の渦に巻き込まれて残酷な災難だけを被ることになるであろう。

恥ずべき過去と断固決別し、新たな出発をしなければならない。

北と南が共に手を取り、朝鮮半島で軍事的緊張と衝突の危険を解消し、関係改善と祖国統一運動の新たなページを開く大きな歩みを踏み出さなければならない。

聡明な単一民族であるわれわれが志と力を合わせればこの世界に恐れるものもなく、やり遂げられないこともない。

南朝鮮当局は、われわれの熱い真心と寛容な雅量を誤って判断してはならず、民族の構成員らしく賢明に行動しなければならないであろう。

全同胞は、朝鮮半島で対決と衝突の危険を解消し、わが民族の最大の悲願である祖国統一聖業を遂げるためのわれわれの果敢な実践的措置を近く見ることになるであろう。

●朝鮮国防委員会政策局談話：米国は敵視政策撤回すべきだ(5/25)

歴史的な朝鮮労働党第7回大会の高い演壇から響き渡った厳かな宣言が一波万波となってこの惑星を揺るがしている。

世紀をまたいでわが人民に計り知れない不幸と苦痛を強いてきた米国は、核強国の前列に立ったわが共和国の戦略的地位と大勢の流れを直視し、時代錯誤な対朝鮮敵視政策を撤回すべきである。

秋霜のようなこの原則的立場は、年々歳々血なまぐさい罪悪ばかりを積み重ねている強盗の米国の最後の滅亡を告げる正義の雷鳴であり、先軍朝鮮の最後の警告である。

人類の平和を害し、あらゆる罪悪を働いた敵対勢力が不意に襲ってくる激しい不安と恐怖に苦しみ、余命を永らえようとじたばたしている。しかし、米国は依然として時代を錯誤した旧態と強弱不同(絶対的な強者)にとらわれた冷戦式思考に陥り、差し迫った自分らの悲惨な終末も意識できていない。

ホワイトハウスをはじめとする米国の政界では、いかなる場合も「先に北の非核化、後に対北圧力の中止」を変えられないという怪談が世論を乱す一方、「米国政府の対朝鮮政策の変化は全的に北朝鮮の変化次第である」という挑戦的な悪態も止めどなく飛び出している。

ペンタゴン(米国防総省)の好戦狂は笑止にも、予定されている大規模の「リムパック」訓練で史上初めてわれわれの弾道ミサイルの「脅威」に対応する米国・日本・南朝鮮連合実戦演習を行う悪巧みを公然と騒いでいる。

陰険な米国は、一方ではわれわれの原則的な要求を受け入れない場合に与えられる懲罰を恐れ、「国連軍」の看板を掲げた南朝鮮占領米帝侵略軍を板門店の軍事境界線上に駆り出して、断絶した朝米軍部電話を回復して接触の再開を懇請する拡声器「通報」劇のような二面的な行動も見せている。

繰り返されている現実を正確に見通せる初歩的な感覚も、正常な判断能力もまひしたまま専ら過去の陳腐で敵対的な政策にとらわれて歳月を無駄に過ごしている天下の愚か者がほかでもない米国である。

国防委員会政策局は、強盗の米国が執拗(しつよう)に追求している対朝鮮敵視政策こそ、どれほど時代錯誤で虚妄な無知の産物であり、自滅的な政策なのかをあらためて厳かに明らかにしようと思う。

第一に、米国の対朝鮮敵視政策は変化した現実と大勢の流れを無視して一方的な強盗の欲求ばかりを掲げている時代錯誤な妄想の産物である。

歳月は実に長く流れ、全てが驚くほど変わった。

わが共和国も、70余年前に米国が世界制覇の野望の下に侵略の最初の標的にして対朝鮮外交政策を策定したあの時の未熟な新生朝鮮から、こんにちには地域と世界の情勢を意のままに平定する世界的な白頭山大国としてその威容をとどろかしている。

20世紀の1950年代初めに米国は、小銃を相手に原爆を振り回して北侵を断行したが、こんにちはこの惑星の「絶対兵器」と称される強大な水爆まで保有した不可抗力の存在と相対している。

今、世界の世論が「米国は決して強いわけでも、世界で唯一の超大国でもない」との声を上げているのは決して偶然ではない。

悲劇は、米国がこの変わった現実だけでなく、大勢の流れにも背を向けていることである。

自主と平等、正義と真理、平和と安全は阻めない時代の流れである。

このとうとうたる流れの中で、自分らに従順な者は繁栄し、抵抗する者は滅亡すべきであるというヤンキー式覇権心理も、世界に君臨しようとした凶悪な野望も晩秋の落葉のように押し込まれ、古代ローマの末期を連想させる亡兆の血の色の斜陽に重く包まれている場所が米国である。

どの国や勢力も歴史を超越したことはなかったし、大勢に逆らったことはなほおさなかった。

自主、先軍、社会主義の不変の針路に沿って怒濤(どとう)のように駆けるわが共和国の目覚ましい飛躍と荘厳な姿は、世界の自主化を力強く先導しており、そのけん引力は時間がたつほどより一層倍加するであろう。

現実と大勢に敏感であれば賢明な選択をすることになり、背を向ければ歴史の路地裏に消えることになる。

米国が世界的な流れを無視して侵略と戦争の幻覚にとらわれているほど、無謀な対朝鮮孤立・圧殺策動にしがみつくとほど苦い汚辱と凄絶（せいぜつ）な代価ばかりが与えられるであろう。

第二に、米国の対朝鮮敵視政策は相手に対する初歩的な把握もなしに弱肉強食の論理に準じた無知と蒙昧（もうまい）の産物である。

対外政策は例外なく、当該国の具体的な現実的状况を前提に樹立される。

万一、客観性を欠き、主観的な意図ばかりを反映させるなら、そのような政策は必ず破綻を免れなくなっている。

緊迫した極限の対立の中で持続してきた朝米対決も、年代と世紀をまたいでいつしか71の年輪を数えている。

この長い日々、ホワイトハウスの主人も12回も代わった。

しかし、敵視で一貫して最も極悪非道な手法に支えられた米国の対朝鮮政策だけは固定、不変であった。

なぜなのか？答えはただ一つである。

全朝鮮に対する支配権を確立し、ひいてはユーラシア大陸を併呑（へいどん）しようとする米国の世界制覇野望が少しも変わらなかったからである。

従って、米国の対朝鮮政策の立案者は月日が変わるように変貌するわが共和国の実体について注目しなかったし、また、その必要も感じなかった。

それにより与えられた結果は常に苦い惨敗と凄絶な屈辱であった。

「開国以来初の敗戦」を喫したのも相手をよく知らずに襲い掛かった代価であったし、史上初の「謝罪文」をひざまずいて提出することになったのも一方的な自己過信が招いた当然の帰結であった。

愚鈍な動物も一度痛い目に合った所には足を向けるのを恐れ、遠回りしたり、避けたりするという。

ひどい苦杯ばかりをなめながらも、対朝鮮敵視政策だけはあれほど執拗で悪質に強行、推進している米国を果たして正常な国家であると誰が断言できようか。

米国があらゆる卑劣で悪辣（あくらつ）な手法を総動員して孤立と窒息、圧力と封鎖にしがみつくとほど、わが共和国はさらに強くなり、勇気百倍になった。

世界は、米国が対朝鮮敵視に狂奔するほど朝鮮はさらに強くなる、米国が軍事的威嚇を加えるほど朝鮮の堅忍不拔と報復の対応力は想像を超えて強くなる、まさにこれが先軍朝鮮の対米対決哲学であると評している。

米国は今からでも向き合った相手が誰なのかを直視すべきであり、苦痛であるままの現実を認め、愚かな対朝鮮政策を再び樹立するのが悪夢と悲運を逃れる賢明な上策になることを悟った方が良からう。

第三に、米国の対朝鮮敵視政策は、米国が自ら最も残酷な最終、最後の時刻を促す自滅の産物である。

こんにち、米国はいつでもわれわれの先制的な核の報復攻撃の対象となり、この惑星から完全に消え去りかねない不安な悪夢の一分一秒を過ごしている。

侵略で生まれ、戦争で肥えてきた米国の太くなった首には、いつでも命脈を断つ鋭い短刀が刺さっており、背には米国本土を丸ごと吹き飛ばす核の時限爆弾が仕掛けられて爆発の秒針の音を鳴らしているのが、否定できないこんにちの厳然たる現実である。

米国が生存するのか、あるいは汚らわしい存在を終えるのかは、先軍朝鮮の意志と決心に左右されるようになっている。

自分の地に矢一つ放つてもいないわが民族に国土両断と民族分裂の悲劇を強いて侵略戦争を強要したのも米国であり、核の威嚇と恐喝、戦争騒動でいつときも安らかに暮らせなくしたその罪悪により、無慈悲な報復を招いたのも米国であることで、このような現実がもたらされたのである。

永遠の恨みを残した不倶戴天（ふぐたいてん）の敵である米帝侵略者を掃滅せよとの全人民的な憎悪と復讐（ふくしゅう）のスローガンが代を継いで激しく噴出し、悪の巣窟を丸ごと踏みつぶす報復の時刻を待ちわびて月日が流れるのが先軍朝鮮である。

朝米対決の歴史に最後のページを記す歴史の時刻が到来している。

われわれは既に、報復の銃で米国の地でその最後のページを痛快に記す敵撃滅の意志を全世界に公表した。

わが共和国に対する敵視は結局、米国自身に対するわが軍隊と人民の無慈悲な懲罰の敵視に急変するようにしたし、恒常的な核戦争騒動は米国本土を核の惨禍の危機に追い込む悲劇的な結末を招くことになった。

朝米対決の歴史は、その年輪に必勝は先軍朝鮮の伝統であり、必敗は強盗の米国の宿命であるという永遠に消せない法則を歴々と刻んできた。

米国は、経てきた過去とこんにちの現実から対朝鮮敵視政策が招く朝米関係の明日を見通すべきである。

遅きに失した感はあるが、時代錯誤な対朝鮮敵視政策を一日も早く撤回することだけが、米国の絶望的な不運を避けられる機会をもたらすであろう。

米国は、殲滅の砲火をフル装填したわが軍隊と人民が最後の決戦の時刻だけを待ちわびていることを一瞬も忘れてはならない。

●「民主朝鮮」紙：日本は「安保関連法」を廃止すべきだ(6/8)

先日、日本の市民団体が「安全保障関連法」に反対して1200万人が署名した文書を日本の国会に提出した。

8日付の「民主朝鮮」紙は署名入りの論評で、日本で多くの政治関連法が採択されたが、「安保関連法」のように国会で審議される過程はもちろん、正式な法として採択されて施行に入った今になってまでこれほど国内外の強い反対、排撃にぶつかった法はかつてなかったと主張した。

同紙は、これは日本の国会で通過した「安保関連法」がいかに危険で反動的なものなのかをそのまま示しているとし、次のように指摘した。

問題は、日本の反動層がなぜ国内外の強い反対にもかかわらず、「安保関連法」に必死に固執しているのかということである。それは、海外膨張を狙う日本の反動層にとってこの法こそが自分らの命脈が懸かった死活的なものに見なされているからである。

結局、日本は「安保関連法」を通じて侵略の軍靴で世界のどこへでも行き、侵略戦争を行える可能性を法的に開いたのである。

国際社会で「安保関連法」に反対する声が大きく上がり、日本国内でさえもこの法を認められないという機運が、時がたつほど高まっているのは、まさにこのためである。特に、広範な日本人民は海外侵略野望の実現が招く結果を強く懸念し、この法に頑強に反対している。

戦争によって与えられるのは恥と滅亡しかないと日本人民は歴史を通じて骨身に染みて体験した。同紙は、日本の反動支配層は他の国と民族に対する戦争で得るものは滅亡だけであることをしっかりと認識し、民心の要求通り戦争法である「安保関連法」を即刻廃止すべきであると強調した。

●朝鮮赤十字会スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(6/9)

拉致された従業員の情報公開を拒否する国情院を非難

最近、内外でわれわれの人員を白昼に誘引、拉致したかいらい一味に対する抗議と糾弾の声が高まる中、南朝鮮の各界でかいらい情報院が強制抑留しているわれわれの人員との面談を強く求めている。

去る3日、南朝鮮の民主社会のための弁護士会（民弁）とキリスト教協議会（NCCK）が、かいらい情報院に誘引、拉致されたわれわれの人員との面会を求めたのはその代表的な実例である。

しかし、かいらい情報院は自分らの天人共に怒れる罪悪が明るみに出るのを恐れて不当な口実を設けて終始拒否する醜態をさらした。

去る5月にも、かいらい情報院は民弁をはじめ南朝鮮の各階層の市民団体が強制抑留されているわれわれの人員と関連して提起した情報公開請求と面談要求をむやみに黙殺した。

今、かいらい情報院のごろつきは誘引・拉致蛮行の主犯としての醜悪な正体を覆い隠し、自分らに集まる内外の激しい非難世論を遮断するために画策している。

特に、強制的に拉致したわれわれの人員を外部と徹底的に隔離し、あらゆる懐柔、欺瞞（ぎまん）と脅迫、恐喝で何としても「自由意思による脱北」にでっち上げようと必死にあがいている。しかし、われわれの人員に対する誘引・拉致蛮行が青瓦台の指示の下にかいらい情報院が緻密に作戦を立て、現地で働いた極悪非道な犯罪ということは何によっても覆い隠せなくなっている。

われわれの当該機関は、かいらい情報院のごろつきが海外に出ているわれわれの人々の周囲でどのように身分を偽り、どのように卑劣で狡猾（こうかつ）に振る舞い、どのように誘引・拉致行為を働いたのかを逐一掌握している。

同族を誘引、拉致して対決に悪用するために手段と方法を選ばないかいらい情報院こそ、海外の反体制人士を白昼に拉致して南山の地下室に連れ込み過酷に拷問、虐殺して世間を驚愕（ぎょうがく）させた謀略と陰謀の巣窟である朴正熙「維新」独裁時の中央情報部（KCIA）をほうふつさせる。

これまでも、かいらい情報院のごろつきが海外でわれわれの住民に対する誘引・拉致行為に血眼になって狂奔したが、今のように計画的で集団的な拉致行為を白昼にはばかりなく働いたことはかつてなかった。

世界の面前で行われるかいらい一味の極悪非道な犯罪行為は、われわれの前進を阻み、破滅に陥った自分らの対決政策を維持するためにどれほど必死にあがいているのかをはっきりと示している。

われわれは、海外でわれわれの人員を対象に行われるかいらい情報院ごろつきの誘引・拉致行為を少しも許さないし、犯罪者を最後まで追跡して断固懲罰するであろう。

同族を害するためなら手段を選ばない横暴非道なかいらい情報院のようなスパイ謀略機関は民族の和解と団結、統一に百害あって一利なしであり、一日も早く葬るべきである。

かいらい情報院を同族対決と圧殺のための醜悪な陰謀と謀略の巣窟に、歯ぎしりするテロごろつき集団に転落させた朴槿恵一味の罪悪は必ず高い代価を払うことになるであろう。

かいらい一味は、われわれの人員に対する天人共に怒れる誘引・拉致犯罪について全民族に謝罪し、その主犯である情報院を直ちに解体すべきであり、不当に連れ去ったわれわれの人員全員を無条件送り返すべきであろう。

●朝鮮外務省のスポークスマン談話：米原潜の釜山入港を非難(6/16)

朝鮮半島と地域で軍事的覇権を狙う米国の武力増強策動が引き続き露骨に行われている。去る13日、米原子力潜水艦ミシシッピがアジア太平洋地域に初めて現れて南朝鮮の釜山港に入港したという。

2012年に就役したミシシッピは、多くの魚雷および巡航ミサイル発射装置を備え、相手側の艦船に対する攻撃と特殊作戦保障任務を遂行する米海軍の最新鋭攻撃型原子力潜水艦である。

米国は去る3月から50余日間、南朝鮮で行った「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習期間も、原子力空母ジョン・C・ステニスと核戦略爆撃機B52、B2、ステルス戦闘機F22Aなど膨大な戦略核攻撃手段を総動員して一触即発の戦争の危険を醸成した。

現在、米原子力空母2隻が朝鮮半島周辺のアジア太平洋水域を恒常的に走り回っており、米国内でわれわれの核施設と核戦力に対する「精密空襲作戦」が公然と準備されている中で米国の最新原子力潜水艦が南朝鮮に入港したのは、わが共和国の安全と地域の平和に対する直接的な脅威となる。

米国が、朝鮮半島とその周辺に各種戦略資産を引き続き投入していることによって、ただでさえ不安定な朝鮮半島情勢はさらに制御不能な状態に陥っている。

歴史的な朝鮮労働党第7回大会で示された社会主義強国建設の雄大な目標と課題を遂行するための総攻撃戦にまい進しているわれわれにとって、平和的環境はこの上なく貴重である。

しかし、わが人民にとって最も大切な平和は誰かが与えるものでも、何かで売買できるものでもないし、専ら自分の力が強いときにだけ守られ、自分の力によってだけ保証されるというのがわが国の峻厳（しゅんげん）な現実が見せる真理である。

米国の絶え間ない新たな戦争挑発策動によって核戦争の危険が恒常的に漂っている世界最大のホットスポットである朝鮮半島で戦争を防止し、平和を守る最善の方途は、われわれの自衛的核抑止力をあらゆる面から強化することである。

わが党が堅持している経済建設と核戦力建設の並進路線は、米国によって強要されている核戦争の危険を強力な核抑止力に依拠して根本的に終息させ、地域と世界の平和と安全を守るための最も正当な路線である。

米国がわれわれに対する絶え間ない核恐喝策動とわれわれを狙った核戦争演習に引き続きしがみついているに非核化が優先であると言い張るのは破廉恥な詭弁（きべん）である。

米国は、核強国の前列に立ったわが共和国の戦略的地位と大勢の流れをはっきりと見て、時代錯誤な対朝鮮敵視政策を撤回し、南朝鮮から侵略軍隊と戦争装備を撤収させる政治的決断を下すべきであろう。

米国がわれわれの要求にあくまで背を向け、われわれに対する核の威嚇と専横に明け暮れるなら、与えられるのは苦い失敗と後悔だけであろう。

●朝鮮国防委員会スポークスマン談話：米戦略爆撃機、原潜の南朝鮮投入を非難（6/19）

最近、朝鮮半島の情勢は核戦争勃発の危機局面に深く陥っている。

全的に強盗の米国のせいである。

17日、米国はグアムにある米帝侵略軍第8航空軍所属の戦略爆撃機B52H編隊を遠距離航法飛行および戦略対象物攻撃訓練の美名の下、南朝鮮の上空に投入して核爆弾投下演習に狂奔させた。

これに先立ち13日には、相手側に核攻撃を加えられる原子力潜水艦ミシシッピを南朝鮮の釜山港に入港させた。

アジア太平洋地域に初めて現れたこの原子力潜水艦の最初の入港地が南朝鮮になったのは見過ごすべきものではない。

世論は、米帝侵略軍の核攻撃手段のこのような蠢動（しゅんどう）に注目している。

世界に公開されたように、核爆弾を積載した戦略爆撃機飛行隊と原子力潜水艦は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）と共に米国の「核の三本柱（トライアド）」—「三大核攻撃手段」となっている。既に二つの米帝侵略軍原子力空母打撃群が朝鮮半島周辺水域をうろついている時に、基本の核攻撃手段であるB52Hとミシシッピが南朝鮮に投入されたのは、いつでも核攻撃をたくらんでいるという明白な証拠となる。

B52Hが発進したグアムとえば、朝鮮半島を作戦目標としている米国の海外侵略基地である。

今回の遠距離航法飛行訓練は朝鮮半島の上空に迅速に展開するための事前の準備であり、戦略的対象物攻撃訓練はわが共和国の核施設などを不意に攻撃するための実動訓練である。

さらに、他の水域をうろついていた原子力潜水艦を南朝鮮に機動させたのは、第二の6・25戦争挑発の際に核戦力投入の実現性を検討するところにその目的がある。

訓練はすなわち実戦のためのものである。核戦争は決して特別に起こるものではない。

投入された核攻撃手段が選定した対象物に対する核攻撃態勢に入れば、それがすなわち核戦争になるのである。

生じた事態の重大さは、悪名高い米帝侵略軍の核攻撃手段の尋常でない蠢動が米国の対朝鮮敵視政策が極めて無謀な段階に至ったのと時を同じくしているところにある。

われわれの核施設と戦略的軍事対象物を不意に核先制攻撃しようとする米国のずる賢い下心を反映した「精密空襲作戦」計画が公開されたのはつい先日である。

B2、B52Hの両戦略爆撃機、ステルス戦闘機F22、オハイオ級原子力潜水艦をはじめ米国の侵略的な「6大戦略資産」を全て投入することになった今回の核戦争のシナリオの骨子は、われわれの国家防衛力と報復対応能力を事前に徹底的に制圧することである。

寧辺核施設（平安北道）と原子力発電所建設現場、ウラン鉱山および濃縮施設などを精密空襲の目標に選定したのは、われわれの自衛的な核能力を「焦土化」しようというものであり、わが戦略軍の弾道ミサイルと航空軍の爆撃機、海軍の潜水艦建造施設などを同時攻撃することにしたのは、われわれの戦争遂行能力を完全にまひさせようというものである。

この核戦争のシナリオは、米国のある戦略情報諮問会社で作った「報告書」である前に、盛り込んだ内容や追求している企図において米政府の対朝鮮侵略野望がどれほど冒険的で陰悪な域に至っているかを明らかにする生きた証拠である。

増大する核の威嚇、恐喝は、われわれの自主権と最高の利益を侵害し、この地に恐ろしい核の災難を被らせようとする米国の最も暴悪な対朝鮮敵視政策の延長である。

強盗の米国の悪あがきのこれら全ての軍事的蠢動は、わが共和国が目覚ましい前進を阻もうとする悪辣（あくらつ）な悪巧みの表れであることによって、さらに危険千万である。

朝鮮労働党第7回大会が示した社会主義強国建設の輝かしい設計図に従って大革新、大飛躍のたくましい翼を青空高く広げた万里馬の国の大進軍は、伝説的なシーンで人々を限りなく驚嘆させている。

偉大なわが党の偉業に従う道に必勝があり、万福があり、目覚ましい未来があるという千万軍民の信念と意志は日を追って百倍になっている。

長久な人類史のどのページにもない驚異的な大変革がチュチェ朝鮮で起きているのである。

米国はまさにこれを恐れている。これをそのまま黙認したり、許す場合、わが共和国がこの惑星で自主と先軍、社会主義の灯台としてさらにさんぜんと光を放つようになるであろうし、やがて大アメリカ合衆国をはじめ罪深い自由世界が必然的に自主化の赤い波に押されて最後の終末を告げることになるということによって、米国が戦慄（せんりつ）しているのである。

核のこん棒を振り回してわれわれの意志を揺るがし、断固たる決心をくじこうとする凶悪な野望を実現するため核戦争を含め何もためらわないとする強盗のやからがほかならぬ米国である。

「核のない世界」を声の限りに唱える現米政府の醜悪な真の姿がこれにある。

そして、われわれに「先に核放棄」を強いる米国の真意がまさにこれにある。

現実には、わが軍隊と人民が掲げた並進の旗印こそ、核戦争の惨禍から国の平和と民族の安全を守るためのこの世界で一番最強の旗印であることを示している。

われわれには平和が貴重である。朝鮮半島の緊張緩和もわれわれの変わらない志向であり、要求である。しかし、われわれはその平和を決して物乞いと同情で得ようとはしない。

われわれの平和守護方式は、平和が貴重であるほどそれを害そうとする行為に対してはそこがどこであれ、それが誰であれ即時的で無慈悲なわれわれ式の先進の先制攻撃を加えることである。

わが軍隊は、B 5 2 Hが離陸するグアムのアンダーセン空軍基地と原子力潜水艦が発進する海上侵略基地を含む米国の対朝鮮侵略および兵たん補給基地まで精密攻撃圏内に入れて久しい。

米国は、時代錯誤な妄想に浮かされて無分別に狂奔してはならない。

東方の核強国として高くそびえ立ったわれわれの核報復能力については、米国自身がさらによく知っているであろう。現実を無視した軽挙妄動は、自ら災難を招くだけである。

わが軍隊と人民は、内外の敵対勢力の「制裁」と圧殺、核の威嚇、恐喝を容赦なく打ち払い、偉大な勝利の地平に向かって力強く突進していくであろう。

最後の勝利は偉大なわが党、わが軍隊と人民にある。

●朝鮮外務省米国担当局長：AP 通信平壤支局長の質問に回答（6/24）

国連安保理の弾道ミサイル糾弾声明を全面排撃

局長は現朝鮮半島情勢に関して、最近、米国が原子力潜水艦ミシシッピ、戦略爆撃機B 5 2 H編隊をはじめとする戦略資産を南朝鮮に引き続き投入して朝鮮に反対する核先制攻撃訓練を行い、朝鮮半島情勢を極度に緊張させていることについて峻烈（しゅんれつ）に糾弾した。

また、米国とその追従勢力の増大する侵略の脅威に対処して核実験とミサイル発射を含む自衛的な核抑止力強化措置を取り続けるしかないという朝鮮の原則的な立場に言及した。

そして、われわれの地対地中長距離戦略弾道ミサイル「火星10」の試射に関する問題について、米国をはじめとする敵対勢力の恒常的な脅威から祖国と人民の安全を確固と保証するには、われわれも敵を恒常的に威嚇することができる強力な攻撃手段を持つべきであるというのがわれわれの立場であると明らかにした。

局長は米国との関係改善問題に関しては、敬愛する金正恩同志が朝鮮労働党第7回大会で核強国の前列に並んだわが共和国の戦略的地位と大勢の流れを直視して時代錯誤の対朝鮮敵視政策を撤回すべきであり、停戦協定を平和協定に替えて南朝鮮から侵略軍と戦争装備を撤収すべきであると宣明したことについて強調した。

そして、かつてはわれわれと敵対関係にあったとしても、わが国の自主権を尊重してわれわれと友好的に接する国とは関係を改善し、正常化していくものとのわれわれの立場を宣明した。

●朝鮮半島の平和と自主統一のための北、南、海外の諸政党、団体、個別人士の連席会議 北側準備委員会が南の各界人士に送った公開書簡 (6/27)

朝鮮半島の平和と自主統一のための北、南、海外の諸政党、団体、個別人士の連席会議北側準備委員会は祖国解放 71 周年に際して全民族的な統一大会合を開催する問題と関連し、南朝鮮と海外の当局、政党、団体と個別人士に公開書簡を送ることにした。

これに従って、青瓦台の各室長、國務総理と長官、次官をはじめとする南朝鮮の当局者、丁世均議長、朴柱宣、沈在哲の両副議長をはじめとする南朝鮮国会関係者、共に民主党とセヌリ党、国民の党、正義党の主要関係者、民主平和統一諮問会議の首席副議長、大韓赤十字社総裁、南朝鮮の地方自治団体長、6・15 共同宣言実践南側委員会などの統一運動団体と宗教団体、市民・社会団体、社会文化および経済協力団体、李姫鎬、林東源、朴智元、丁世鉉、鄭東泳、李鐘奭、李在禎の各氏ら平壤対面縁故者と著名な 100 余人の各界の人士、地域別海外同胞団体および人士に書簡を送る。

公開書簡の全文は次の通り。

今、朝鮮半島の平和と統一、北南関係改善を願う同胞の熱望はより一層強烈になっており、わが民族の自主統一偉業は新たな転換期に入っている。

これ以上背を向けられない民族史的な要請と全同胞の熱い統一念願を反映して去る 9 日、共和国政府・政党・団体連席会議は祖国解放 71 周年を契機に全民族的な統一大会合を開催することを提案し、その実践的措置の一環として北側準備委員会が既に組織された。

われわれ北側準備委員会は、民族自主と民族大団結の旗印高らかに全同胞が一日千秋の思いで渴望する自主統一の新しい歴史を果敢に切り開いていこうという崇高な念願から南朝鮮と海外の当局、政党、団体と個別人士にこの書簡を送る。

内外が一様に認めたように、歴史的な朝鮮労働党第 7 回大会で新たに示した祖国統一の路線と方針には長々 70 余年にわたった分裂の歴史に終止符を打ち、わが民族の尊厳と名誉が世界に輝く統一繁栄の新時代を開いていこうとする鉄の信念と意志が込められている。

深まる民族分裂の悲劇がこれほど骨身に染み、これ以上放っておけない胸の痛む傷として残っているこんにち、民族の運命と未来が大切であることを深く自覚した人なら誰もがわれわれの真摯(しんし)で革新的な発議と提案を受け入れ、同族対決の極端な状態を一掃して朝鮮半島の平和と安定を成し遂げ、祖国統一の活路を自主的に、民族の団結した力で開いていくべきであるというのがわれわれの揺るぎない意志である。

われわれは、北南関係の改善と統一問題の解決に有益なら、政見と信仰、主義主張に関係なく誰とも虚心坦懐(たんかい)に対座する用意があることをあらためて確言する。

たとえかつて反統一の道を歩んできた人であっても、民族の良心が少しでも残っているなら統一のパートナーとして新たな出発ができるというのがわれわれの変わらない立場である。

外部勢力による民族分裂を防ぐために解放政局で北と南の共産主義者と民族主義者が志を同じくしたように、統一問題解決のために北南当局をはじめとする各階層が協力と団結の 6・15 時代を切り開いてきたように、真に国の運命を案じて統一を願うなら、誰もわれわれの提案を拒否する何の理由もないであろう。

われわれは、祖国解放 71 周年に当たる今年の 8・15 を前後して、北と南の当局と国内外の政党、団体の代表、各界の人士が参加する民族的大会合を平壤または開城で開催し、会議の名称は朝鮮半島の平和と自主統一のための北、南、海外の諸政党、団体、個別人士の連席会議にしようということである。

万一、南側で連席会議と関連して時期や場所、参加対象と討議の案件など関心事となる問題について建設的な意見を出すなら、それも虚心に検討して受け入れる十分な用意がある。

差し当たり、連席会議の開催を実質的に推進する準備委員会を各地域別に設け、それに基づいて全民族共同準備委員会を結成するのが急務であると見なし、南側と海外でその実践に速やかに着手するよう希望するとともに、7 月中には合意される場所で北と南、海外の代表を網羅した全民族共同準備委員会の結成に関する実務接触を行うことを提案する。

今、国際社会は新たな転換期を迎えている朝鮮半島の情勢の流れとわが民族の歩みを注視している。今日一歩をちゅうちょすれば、明日になっては十歩、百歩を走っても埋められないし、同胞の

胸に刻み付けられた不幸と苦痛の傷が倍加するということをわれわれ皆が絶対に忘れてはならないであろう。

われわれは、南朝鮮当局と国内外の政党、団体、著名な人士がこんにちの重大な局面で時代と民族に担った自分たちの本分を深く自覚し、われわれの誠意ある提案と措置に積極的に呼応するものとの期待と確信を表明する。同胞愛のあいさつを送る。

●祖国平和統一委員会スポークスマン声明(6月30日)

「根本的に変わったチュチェ朝鮮の戦略的地位と時代の流れを正視し手遅れになる前に正しい選択をすべきである」

東方の新進核強国としてその威容を世界にとどろかしているチュチェ朝鮮の青い空にもう一つの戦勝の砲声が力強く鳴り響いた。

日を追って著しく強化されるわれわれの限りなく強大な国防力を力強く誇示し、万里の大空へと飛び立った中長距離戦略弾道ミサイル「火星10」発射の壮快なこだまは、この時刻も全世界を揺るがして巨大な地殻変動を起こしている。

6月の大成功こそ、民族の尊厳と安全にあえて手出ししようとする者は地球上のどこに居ようと完全に焦土にするというわが千万軍民の不屈の意志と自力、自強の精神の偉大な結実であり、民族史に未永く輝く重大な出来事である。

これにより、米国をはじめとする敵対勢力の恒常的な核の威嚇から国の平和と安全を確固と守るためのわれわれの先制核攻撃能力がさらに高い域に至ることになったし、最強の核保有国としてわれわれの戦略的地位はさらに現実化した。

朝鮮労働党の決心はすなわち朝鮮の実践であるという真理をあらためて実証したこの驚異的な出来事について、全世界が「核能力高度化の画期的な発展」「類例のない高難度の高角発射技術の誇示」「朝米対決の戦略的構図を完全に変えた一大出来事」などと賛嘆を禁じ得ず、わが民族、わが同胞の自負心は天を突いている。

しかし、対朝鮮敵対意識が骨髓に徹した米国がまたもや「国連決議違反」だの、「平和に対する重大な挑発」だのと騒ぎ立て、これに日本の反動層をはじめ有象無象が同調する一方、性根が腐り切った朴槿恵一味もやはり、世界が羨望(せんぼう)のまなざしでみる民族の大慶事を共に喜ぶどころか、今にも死にそうな声で悲鳴を上げて憎まれ口をたたいている。

その上、完全に破れた制裁と圧力の太鼓を引き続きやかましくたたき、どんな力もかなわないほどばしる同族の大きな気概をはっきりと見ながらも、「孤立と自滅を自ら招くであろう」というとんでもない悪態までつき続けている。

わが民族の運命と前途で並々ならぬ転換が起こり、全般的な情勢の流れが変わっている厳然たる現実を直視できず、無分別に狂奔している米国と朴槿恵一味をはじめとするあらゆる追従勢力を前に幾つか明白にすべきことがある。

「火星10」の大成功は、中長距離戦略弾道ミサイルによる主体的な核先制攻撃態勢の完成と朝鮮半島情勢の流れの根本的な変化を實踐で宣告した一大快挙である。

これまで、朝鮮半島情勢はわが共和国を何としても併呑(へいどん)してアジア太平洋地域に対する支配の足場にしようとする米国とその追従勢力の一方的な威嚇、恐喝とそれによって招かれた軍事的超緊張の連続であった。

これについては誰も否定できないであろう。

しかし、このような情勢の流れの公式は既に変わり始めて久しい。

われわれの核保有と中長距離戦略弾道ミサイルによる現実的な核先制攻撃態勢には米国自身が悩み、米国自身が生存の脅威を感じ、活路を新たに模索しなければならないとなっている。

われわれはこの機会にあらためて明白にする。

われわれの核保有と中長距離戦略弾道ミサイルによる核先制攻撃態勢の完成は、決して誰かの認定を受け、何らかの協議の前提を設けるためにつくった取引の対象ではない。

それは、わが民族の自主権と生存権をしっかりと守り、朝鮮半島の強固な平和と地域の安全を守るために血と汗をささげて鍛え上げた完璧な正義の宝剣である。

もはや、われわれに対する威嚇と恐喝が日本本土や沖縄から来ようと、グアムやハワイから来ようと、米本土から来ようと、それら全てを事前に制圧して焦土にしてしまうのがわれわれの核戦力であり、中長距離戦略弾道ミサイルの限りなく強大な威力である。

誰が認めようと認めまいと、われわれは小型化、軽量化、多種化された核爆弾を有する核保有国であり、われわれ式の中長距離弾道ミサイルまで装備した堂々たる軍事大国である。

米国と朴槿恵一味は根本的に変わったこの厳然たる現実を直視し、むやみに軽挙妄動してはならない。

世界にこれ見よがしにとどろかせ、地球を揺るがした「火星10」の壮快な砲声は、米帝とその追従勢力、南朝鮮かいらいが同調する制裁と圧力に対するわが軍隊と人民の敵撃滅の答えである。

今、社会主義文明国の理想郷、世界で一番強盛する国を建設するために疾風、怒濤（どとう）のように突走するわれわれの前進を阻もうと米国とかいらい一味はもちろん、あらゆる敵対勢力が群れを成して制裁と圧力の度合いをさらに強めている。

その水準と強度からも、その性格と内容、方法からも、あれほど全面的で残忍非道な制裁と圧力を受けた国は人類史に空前絶後であろう。

しかし、その制裁と圧力に対するわれわれの答えがまさに、青空に飛び立った「火星10」のまぶしい炎である。

どんな千苦、万難も、自主と尊厳で輝く栄光の明日に生きようとするわれわれの前進を決して止められないし、どんな殺人装備でもわれわれの信念と意志を絶対にくじけないことを現実はあらためて明確に示している。

焼け石に水というように、制裁と圧力という迷宮に身を全てささげてみよというのがわれわれの立場である。

米国と朴槿恵一味自身が制裁と圧力のわなに落ちてもがいている時、万里の大空を切り裂く「火星10」の姿のようにこの国は世界の最も頂上に勢いよく上り詰めるであろう。

下手に虎を捕ろうとして返り討ちに遭う愚かな狩人のように、米国とかいらい一味が制裁だの、圧力だのの笑止な茶番にしがみつくと、さらに切っ先鋭いチュチェの最先端攻撃手段が自分らの命を狙っていることを一瞬も忘れてはならない。

「火星10」の大成功は、大勢の流れに逆行している米国と朴槿恵一味に、変わった相手の戦略的地位を直視してこんにちの重大な時点で正しい選択をせよというわが軍隊と人民の厳かな警告である。

われわれの核能力の高度化が現実で実証され、わが共和国が世界の公認する最強国の隊列に堂々と入っているこんにち、われわれを見る米国と周辺諸国の戦略的視角と政策の方向は根本的に変わらなければならない。

にもかかわらず、米国とかいらい一味は依然としてわれわれの核能力強化がいわゆる「孤立」と「自滅」を招くという寝言のような詭弁（きべん）を並べている。

ところが今、行く先々で孤立して排撃されているのは事実上、世界至る所で強権と専横を振るって血なまぐさい悲劇を招いた米国とその追従勢力である。

特に、朴槿恵一味は日を追って飛躍するわれわれの国力に肝をつぶし、主人のズボンの裾に必死にしがみついてあちこちうろつき、「対北共助」を口酸っぱく唱えている。

これ自体が、孤立と敗北に対する極度の不安と恐怖の醜態ではないというのか。

こんにちの世界政治は強者の舞台であり、最も強力な言語は相手を制圧できる限りなく強大な力であることを知るべきである。

世界が見守った「火星10」の発射の過程とその成功のニュースさえまともに知らずに出任せを並べて恥をかいたかいらいが、風前の灯のような自らの境遇に対する不安から逃れようとあらゆるあがきを尽くしているが、大勢は引き戻すのが困難になっている。

われわれは対話にも、対決にも全て準備ができており、これに関する最後通告を既に何度も送っている。

米国は、根本的に変わったわれわれの戦略的地位と情勢変化の本質を直視し、手遅れになる前に賢明な選択をすべきである。

過去を不問に付し、祖国統一と民族の運命開拓のためにパートナーと呼び、統一の歴史を新たに記そうと差し出したわれわれの善意の手を取らないなら、最後に与えられた運命転換の機会さえ永遠に消え去るといふ忠告を南朝鮮当局は銘記する方が良からう。

主体的核の宝剣をさらにしっかりと握り締め、民族の尊厳と運命を死守し、国の統一と平和繁栄の燦爛（さんらん）たる未来を開いていくわれわれの前途には勝利と栄光だけが輝くであろう。

●朝鮮外務省声明（7月7日）

「共和国の最高尊厳を害する特大型の罪を犯した」と米国を糾弾

米国がわが共和国に対する前代未聞の最も悪らつな敵対行為を敢行したことに関連してこれを糾弾する声明を発表した。（以下はその要旨）

米国は6日、虚偽とねつ造で一貫したわれわれの「人権問題」に関連する国務省の報告書とそれに伴う財務省の特別制裁対象のリストを発表し、われわれの最高指導部に言い掛かりをつけるきわめて愚かな妄動を働いた。

声明は、米国がわが国を悪らつに罵ったあげく、われわれの最高尊厳に言い掛かりをつけたのは決して許されない大罪である。

わが軍隊と人民が心を尽くして仰ぎ従うわれわれの最高指導部は、わが国の尊厳と自主権の象徴であり、わが千万軍民の運命のすべてである。

米国がわれわれの最高尊厳にあえて挑戦してきたのは、「人権問題」を巡る対立を超越した最悪の敵対行為として、われわれに対する公然たる宣戦布告である。

米国がわれわれの最高尊厳を害する特大型の罪を犯すことで、われわれとの全面対決の「レッド・ライン」を越えた以上、われわれは必要なあらゆる対抗措置を取る権利を正々堂々ともつことになった。

現在の重大な事態に対処し、朝鮮外務省は次のように表明する。

第一に、米国はあえてわれわれの最高尊厳を侵害する今回の制裁措置を即時、無条件的に撤回すべきである。

第二に、米国がわれわれの要求を拒否する場合、朝米間のすべての外交チャンネルとルートは即時、遮断されるであろう。

米国がわれわれに宣戦布告をした以上、これから米国との関係において提起されるすべての問題はわが共和国の戦時法によって処理されるであろう。

第三に、米国の対朝鮮敵視策動がわれわれの最高尊厳を侵害する最悪の段階に至っていることと関連し、われわれは米国の敵対行為を断固粉碎するための超強硬的な対応措置を取っていくであろう。米国の支配層は、われわれの最高尊厳を侵害したみずからの妄動がどれほど愚かで、無謀なのかを骨身に染みるほど体験することになるであろう。

●朝鮮人民軍総参謀部砲兵局が警告（7月11日）

「共和国の平和と安全を侵害するいかなる行為も絶対に許さない」

朝鮮と世界各国の一樣な反対と排撃にもかかわらず、米国と南朝鮮のかいらいがとうとう高高度ミサイル防衛(MD)システム「THAAD」を南朝鮮に配置することを決定したことに関連し、朝鮮人民軍総参謀部砲兵局は11日に発表した重大警告を発表した。今回の「THAAD」の配置はアジア太平洋地域で軍事的覇権を握ることによって世界制覇を夢見る米国の凶悪な野望と上司を後ろ盾にして北侵しようとするかいらいの極悪な同族対決策動の直接的所産であると暴露した。

上司の強要に従ってまだ軍事的効用性が十分に検証されてもなく、強力な高出力電波によって人命被害を招くという未完成システムである「THAAD」を天文学的な血税まで供してあくまでも搬入することにしたのは、朴槿恵一味こそ天下にまたとない希世の反逆者の群れだということをもまま示していると暴いた。

朝鮮人民軍総参謀部砲兵局は委任によって、米国と南朝鮮のかいらい好戦狂らに次のように厳かに警告した。

第一に、世界制覇のための米国の侵略手段である「THAAD」システムが南朝鮮に設置される位置と場所が確定されるその時刻から、それを徹底的に制圧するためのわれわれの物理的対応措置が実行されるであろう。

米国は、南朝鮮とその周辺に戦争殺人装備を搬入するほどわれわれの射程圏内により近く入るようになり、それだけ悲鳴をあげる瞬間もなく凄惨に全滅する可能性があるということくらいは知っていなければならない。

最先端の攻撃的な打撃手段を十分に保有しているわが軍隊は「THAAD」を配置して戦争挑発に狂奔する米国により無慈悲で強力かつ連発的な対応措置を取ることになるであろうし、好戦狂らは限りない不安と恐怖の悪夢に虐げられるであろう。

第二に、南朝鮮のかいらいは米国上司の「THAAD」システムの搬入によってわれわれの無慈悲な砲火を自ら招く自滅の悲惨な末路をさらに早めることになるであろう。

「THAAD」システムでわれわれの正義の打撃を防いでみるということは、軍事的無知の発露であり、世論と民心を愚弄、欺まんすることになる。

わが軍隊は、敵のすべての侵略戦争手段はもちろん、対朝鮮攻撃および兵站補給基地まで精密照準打撃圏内に入れて久しい。

朴槿恵逆賊一味が南朝鮮を米国上司の核前哨基地に手渡すほど招くのは、我が手で醜悪な余命に早めてけりをつける悲劇的終えんのみである。

今直ちにでも、命令が下されば容赦なく無差別的な報復打撃を加えて火の海、灰燼につくるといのが、わが軍隊の揺るぎない意志だということを再び想起させる。

第三に、わが革命武力は今後も、朝鮮半島はもちろん北東アジア地域と世界の平和と安全守護の前哨線でその威力を全面的に強化していくであろう。

世界の平和と安全を保障するのは、わが軍隊の崇高な義務である。

わが白頭山革命強兵は、横暴な米国とその手先の侵略的な戦争策動をいささかも許さず、果敢な軍事的措置を連続講じていくであろう。

正義を脅かすこの世のすべての不正義を懲罰するためのわれわれの自衛的措置は、白昼強盗さながらの米国と敵対勢力を一人残らず一掃する時まで絶えず続くであろう。

◇ 朝鮮半島日誌 (5/11~7/10)

05/12

・脱北者団体の自由北韓運動連合がビラ 30 万枚を大型ビニール風船で北側に飛ばす。1 ドル紙幣 2000 枚、USB、DVD2000 個なども。

05/13

・ニューデリーでのアジア・アフリカ法律協商機構第 55 回会議に参加する朝鮮外務省代表団（団長－朴明国副相）が出国（～25 日）。

05/15

・ペルー勤労者総連盟代表団（団長－レオポルド・オルティス・センチ執行委員兼港湾労組総書記）が訪朝（～21 日）

・ペルーのカリャオ日報社社長兼責任主筆アブラハム・ラミレス・リトマが訪朝（～21 日）

05/16

・共和国政府、政党、団体、「絶世偉人の崇高な愛族愛国の意志と不滅の祖国統一大綱を高く掲げ自主統一偉業の最終勝利を早めよう」と題する共同声明発表。

05/17

・赤道ギニア大統領就任式に参加する最高人民会議の金永南常任委員長が出国（～26 日）。19 日、マラボに到着。

・ケニアのナイロビで開催される国連環境計画総会第 2 回会議に参加する国土環境省代表団（団長－金ギョンジュン国土環境保護相）が出国（～31 日）。

- ・ジュネーブで開催される世界保健機構総会第 69 回会議に参加する朝鮮保健代表团（団長－カン・ハグク保健相）が出国（～30 日）。

- ・水産業分野の協力に関する朝ロ共同委第 29 回会議議定書が調印（平壤）

05/20

- ・朝鮮国防委員会が「朝鮮半島で軍事的緊張と衝突の危険を解消吸うための果敢かつ積極的な実践的諸措置に速やかに呼応すべきである」と題する公開書簡。

- ・瀋陽で 6.15 共同宣言実践民族共同委北、南、海外委員長会議（19 日～）。

05/21

- ・キューバを訪問する朝鮮労働党代表团（団長－党中央委 金ヨン Chol 副委員長）出国（21～28 日訪問。キューバ共産党主要メンバーと会談。国家理事会庁舎でキューバ共産党中央委第 1 書記、国家理事会委員長、内閣首相ラウル・カストロ・ルス同党と会見）。

05/22

- ・共和国強制拉致被害者救出非常対策委、集团的に拉致した公民を引き続き抑留していることと関連し朴槿恵に抗議文を送る。

05/23

- ・モザンビーク解放戦線党代表团（団長－エリセウ・ジョアキム・マチャバ総書記）、訪朝（23～27 日）。党中央委副委員長の李スヨン氏と会談。党中央委副委員長の崔龍海氏と会見。

- ・3 大革命展示館で第 19 回平壤春季国際商品展覧会開幕（～26 日）。朝鮮とニュージーランド、ドイツ、ロシア、ルーマニア、マレーシア、モンゴル、シンガポール、中国、カンボジア、タイ、オーストラリア、イラン、イタリア、インドネシア、ベトナム、キューバ、台北の会社が出品。

05/24

- ・6.15 共同宣言実践南側委、記者会見を開き、開城工団再稼働と 5・24 措置解除を政府に対し要求。

05/25

- ・国防委政策局、「米国はわが共和国の戦略的地位と大勢の流れを正視し時代錯誤的な対朝鮮敵視政策を撤回すべきだ」と題する談話。

- ・カンボジア駐在朝鮮大使に張ユンゴン氏が任命。

05/27

- ・朝鮮人民軍最高司令部、南朝鮮軍が同日、朝鮮西海上の軍事境界線を侵犯して人民軍海軍の連絡船に砲射撃を行ったとし、これを非難する重大報道を発表。

05/28

- ・ベネズエラでの第 19 回世界青年学生祝典第 1 次国際準備会議に参加する金日成社会主義青年同盟代表团出国（団長－チョン・ヨンウオン副委員長）、（～6/16）。

- ・朝鮮人民軍総参謀部、南朝鮮軍が 27 日に朝鮮西海上の軍事境界線を侵犯して北側に砲射撃を行ったことと関連して南当局に通告状を送り「事件の背後操縦者」の謝罪を要求するとともに警告。

05/31

- ・駐朝 ASEAN 委、朝鮮労働党第 7 回大会が成功裏に行われたことと関連し宴会を催す。

- ・イラン外務省代表团（団長－イブラヒム・ラヒムプロ副相）が訪朝（～6/2）。

- ・朝鮮労働党代表团（団長－党中央委政治局委員、党中央委副委員長の李洙ヨン同志）が中国を訪問（～6/2）。

- ・李スヨン朝鮮労働党副委員長、釣魚台国賓館で中国共産党の宋濤対外連絡部長と会談。

06/01

- ・習近平国家主席が中国訪問中の李スヨン朝鮮労働党副委員長と会談。

- ・6 カ国協議の米日南首席代表、東京都内の外務省で会合。

- ・米財務省、朝鮮を主要な資金洗浄（マネーロンダリング）懸念先に指定。

06/02

- ・アゼルバイジャンのバクーで開かれる鉄道協力機構第 44 回閣僚会議に参加する鉄道省代表团（団長－張ヒョク鉄道相）出国（～16 日）。

- ・祖国平和統一委「愛国愛族的呼びかけに逆行する無謀な対決狂気は高価な代償を支払うことになる」と題する声明。

- ・朝鮮赤十字会中央委「再び強行された傀儡一派の許しがたい拉致蛮行を絶対に許さない」と題するスポークスマン談話発表。

06/03

・金正恩委員長が誕生日に際しキューバ共産党中央委第1書記、国家理事会委員長、内閣首相のラウル・カストロ・ルス氏宛に祝電。

06/04

・ベトナムとラオスを訪問する朝鮮労働党代表団出国（団長一党中央委政治局委員、党中央委副委員長の崔泰福氏）、（4～9日）ベトナム共産党中央委総書記ウエン・プ・チョン氏と会見。ベトナム共産党中央委政治局委員、党中央委書記兼検閲委委員長チョン・クオク・ブオン氏と会談。7日、ラオス人民革命党中央委総書記、国家主席ブンニャン・ウォラチ氏と会見。ラオス人民革命党中央委政治局委員、党中央委書記兼組織委委員長チャンシ・ポシカム氏と会談。

06/06

・ラオス女性同盟代表団（団長一ラオス人民革命党中央委委員のイラワン・ケウブンパン女性同盟中央委委員長）訪朝（～10日）。

06/08

・パリでの国際農業および食料勤労者同盟第4回大会に参加する朝鮮農業勤労者同盟代表団（団長一吉サンボン副委員長）出国（～21日）。

06/09

・朝鮮民主主義人民共和国政府・政党・団体連席会議。「全同胞が力を合わせて分裂の障壁を崩し祖国統一の大路を開いていこう」と題する全朝鮮民族に送るアピールを採択。

・南北労働者統一サッカー大会慶南組織委（6・15共同宣言実践慶南運動本部、韓国労総慶南地域本部、民主労総慶南地域本部で構成）、慶南同庁で記者会家を開き、政府に対し「南北労働者統一サッカー大会ソウル大会を保障せよ」と要求。

06/10

・共和国政府・政党・団体連席会議（9日）参加者一同、「米国がわが人民の志向と大勢の要求を正視し中断決断を下すべきだ」と題する公開書簡発表。

06/11

・ラオス人民革命党代表団（団長一中央委委員のストン・サイニャチャク党中央委対外関係委委員長）訪朝（～14日）。党中央委副委員長の李スヨン氏と会見。

・国際民用航空機構北アジア地域運営安全および有用性に関する協力開発計画第16回調整委員会に参加するウェイン・チャピン国際民用航空機構北アジア地域協力開発計画調整者と一行訪朝。

・金正恩委員長、ロシア国慶節に際しプーチン大統領あてに祝電。

06/15

・6・15共同宣言実践北側・南側・海外側委、宣言発表16周年に際してアピール発表。

・平壤で「北南労働者統一サッカー大会」の北側推進委が結成。

・人民文化宮殿で国際テコンドー連盟創立50周年記念式典。

06/16

・李ヨソン総裁、リヨンワイメン副総裁をはじめ国際テコンドー連盟主要メンバー、最高人民会議常任委金永南委員長を表敬訪問。

・最高人民会議常任委、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」（国際組織犯罪防止条約）を批准。

・国際民間航空機関（ICAO）北アジア航空安全および耐空性維持のための共同開発（COSCAP）第16回調整委員会会議が平壤で開催（15日～）。

・米下院外交委「2016北朝鮮テロ支援国指定法」を議決。

06/19

・国防委「強盗・米国の加重される核威嚇は正義の無慈悲な核報復対応を誘発させるであろう」と題するスポークスマン談話発表。

・朝鮮外務省スポークスマン、米国が朝鮮とアフリカ諸国間の経済交流と協力を遮断するため愚かにも策動していることとし朝鮮中央通信社記者の質問に答え糾弾。

06/21

・オバマ米大統領、対朝鮮経済制裁を再び1年延長。

06/23

・朝鮮外務省スポークスマン、潘基文国連事務総長が朝鮮の地球観測衛星「光明星4」号の公式登録と関連して15日、国連安全保障理事会議長に書簡を送ったことについて、「国連事務総長の職分にも矛盾し、国連活動の公正性と独自性が喪失したこのような茶番劇を考案し、演出したのは米国だ」と非難。

06/24

- ・ナミビア大統領特使のネプムボ・ナンディ・ウンダイトワ副首相兼国際関係および協力相一行訪朝。共和国政府主催宴。
- ・レネ・パジェル国際アイスホッケー連盟委員長一行が訪朝。
- ・民主社会のための弁護士会、国家情報院長が北の海外食堂を脱出して集団入国した北の従業員の弁護士人接見および法院出席を妨害したとして国家情報院長に対する告発状を提出。

06/25

- ・国防委員会政策局、朝鮮西海で南朝鮮軍の軍事演習が頻繁に行われ、北側領海への侵犯が相次いでいることに関する詳報を発表し「西海での軍事的緊張を緩和し、武力衝突の危険を解消するためには、1953年の朝鮮戦争停戦後に『国連軍』によって設定された『北方限界線』(NLL)を一日も早くなくすべきだ」と強調。
- ・金日成広場で6・25米帝反対闘争の日・平壤市集会。各道、市、郡でも。
- ・朝鮮赤十字会中央委、「傀儡一派はこれ以上、内外世論を愚弄するのではなく拉致したわれわれの人員を無条件で返すべきだ」と題するスポークスマン談話。

06/27

- ・全民族的な統一大会合を成功裏に推進するための北側準備委が平壤で結成。
- ・朝鮮半島の平和と自主統一のための北、南、海外諸政党、団体、個別人士の連席会議北側委、南朝鮮と海外の当局、政党、団体および個別人士に公開書簡。
- ・エチオピア・アディスアベバ青年協会代表団(団長ケツタ・エルミヤス委員長)訪朝。

06/28

- ・キューバ共産党中央委第1書記のラウル・カストロ・ルス同志の特使として朝鮮を訪問するキューバ共産党中央委政治局委員、キューバ国家理事会副委員長サルバドル・アントニオ・バルデス・メサ氏一行訪朝(～30日)。

06/29

- ・平壤で最高人民会議第13期第4回会議開催。

06/30

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、キューバ共産党のラウル・カストロ第1書記の特使として訪朝している同党政治局員のバルデスメサ国家評議会副議長一行と会見。
- ・金正恩朝鮮労働党委員長、中国共産党創立95周年に際して習近平総書記(中国国家主席)に祝電。
- ・シリアのバシヤール・アサド大統領、金正恩朝鮮労働党委員長に祝電。
- ・祖国平和統一委「根本的に変わったチュチェ朝鮮の戦略的地位と時代の流れを正視し手遅れになる前に正しい選択をすべきだ」と題するスポークスマン声明発表。
- ・日米韓3カ国の国連代表部、ニューヨークの国連本部で国連安全保障理事会が3月に採択した対北朝鮮制裁決議の履行に関する公開討論会を開催。
- ・米務省、北朝鮮を人身売買防止活動と関連し14年連続で最下等級である3等級に指定。年例人身売買実態報告書で。

07/01

- ・中国の習近平国家主席、金正恩朝鮮労働党委員長あてに国務委委員長就任に際して祝電。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、国連本部での米日南の対朝鮮制裁履行に関する会合を関連し朝鮮中央通信の質問に回答

07/02

- ・金正恩委員長、金日成賞桂冠人、院士、教授、博士の金日成総合大学研究者・李ウオンギョンの逝去に深い哀悼の表し故人の霊前に花輪を送る。
- ・金日成広場で金正恩委員長、共和国国務委委員長推戴を祝賀する平壤市軍民慶祝大会開催。3日、平安南道、羅先市軍民慶祝大会。4日、平安北道、黄海南道、慈江道、江原道、咸鏡南道軍人慶祝大会。5日、黄海北道、咸鏡北道、両江道、南浦市と市、郡で祝賀大会。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が人身売買問題でわれわれをふたたび中傷したことと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答、

07/04

- ・ベトナム国家主席チョン・ダイ・クアン氏が国務委委員長推戴と関連し、金正恩委員長に祝電。
- ・ヨウエリ・カクタ・ムセベニ、ウガンダ大統領、金日成主席逝去 22 周年に際し金正恩委員長に電文。国務委委員長推戴に際しても金正恩委員長に祝電。
- ・ベトナム労働総連盟代表団（団長—ウエン・バン・ウンアン副委員長）訪朝（～8日）。

07/05

- ロシア大統領プーチン氏、国務委委員長推戴と関連し、金正恩委員長に祝電。
- ・朴奉珠内閣総理、バングラデシュでのテロ事件によって人命被害が発生したことと関連しシェイク・ハシナ首相あてに慰問電。
- ・朝鮮人民軍板門店代表部「米国と南朝鮮傀儡によって第2の6・25戦争挑発の発火点に変貌した軍事境界線非武装地帯」と題する公開状。

07/06

- ・共和国政府スポークスマン、「米国と南朝鮮当局の『北非核化』詭弁は朝鮮半島非核化の前途をいっそう陰しくするだけである」と題する声明を発表。
- ・朝鮮外務省米国研究所スポークスマン、米国内で最近「3時相殺戦略」なるものを朝鮮半島に適用すべきだという主張が起きていることと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

07/07

- ・朝鮮外務省、米財務省が6日、人権侵害を理由に金正恩朝鮮労働党委員長らを経済制裁対象に加えたことで、「われわれの最高尊厳に敢えて挑戦してきたことは『人権問題』をめぐる対立を超えた最悪の敵対行為であり、われわれに対する公然たる宣戦布告になる」と厳しく非難する声明を発表。

07/08

- ・チャ・ソンナム国連駐在北朝鮮代表部大使、国連事務次長に米国の「対北朝鮮敵視政策」の撤回と朝鮮半島問題関連の国連総会決議の履行に国連事務局が寄与することを望む書簡を送る。

07/09

- ・米軍犯罪真相究明全民族特別調査委北側本部、南朝鮮駐屯米軍の「行政協定（在韓米軍地位協定＝S O F A）」が調印されてから50年に当たる9日、スポークスマン談話を発表し、「屈辱的な『行政協定』は直ちに破棄されるべきだ」と主張。